

令和 2 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書



足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

| | | |
|-----|------------------------|----|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 1 |
| 3 | 審査の方法 | 1 |
| 4 | 審査の結果 | 1 |
| (1) | 様式・計数及び基金の運用 | 1 |
| (2) | 総括意見 | 2 |
| (3) | 一般会計の歳入歳出決算について | 3 |
| (4) | 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について | 6 |
| (5) | 介護保険特別会計の歳入歳出決算について | 7 |
| (6) | 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について | 8 |
| (7) | 財産について | 10 |
| (8) | 基金の運用状況について | 10 |
| 5 | 決算等の概要 | 11 |
| (1) | 決算規模 | 11 |
| (2) | 資金収支状況 | 14 |
| (3) | 一般会計 | 15 |
| ア | 総括 | 15 |
| イ | 歳入 | 21 |
| ウ | 歳出 | 37 |
| (4) | 国民健康保険特別会計 | 49 |
| (5) | 介護保険特別会計 | 59 |
| (6) | 後期高齢者医療特別会計 | 69 |
| (7) | 財産 | 75 |
| (8) | 基金の運用状況 | 81 |
| 6 | 普通会計の決算《参考》 | 85 |

足立区健全化判断比率審査意見

| | | |
|---|---------|----|
| 1 | 審査の対象 | 89 |
| 2 | 審査の期間 | 89 |
| 3 | 審査の方法 | 89 |
| 4 | 審査の重点事項 | 89 |
| 5 | 審査の結果 | 90 |

- (注) ① 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
② %値については、小数点以下第3位を四捨五入した。
③ 表中の千円単位・百万円単位の計数については、四捨五入をしているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。また、構成比についても同様である。
④ 増減額、増減率、構成比等は、原則として各表内計数により計算した。
⑤ 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和2年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月25日

| | | | | |
|---------|-----|---|---|---|
| 足立区監査委員 | 綿 | 谷 | 久 | 司 |
| 同 | 野 | 作 | 雅 | 章 |
| 同 | せぬま | | | 剛 |
| 同 | くぼた | 美 | 幸 | |

令和2年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和2年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度足立区財産に関する調書
- (5) 令和2年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和3年7月26日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金の運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

(2) 総括意見

ア 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度当初予算は「2020 その先の足立へ 合言葉は、安心・安全。」と名付け、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後のレガシーを見据えるとともに、令和元年度の台風19号の教訓を踏まえた「災害対策」及び福祉施策の充実を重要課題と位置付け、人生100年時代を支える施策を充実させる予算編成であった。

しかし、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のまん延により、PCR検査体制の充実や病床確保などの感染症対策とともに、区民生活や区内経済の支援のための施策を実施すべく16次にわたる補正予算が編成され、感染症対策を優先的に実施する予算となった。

イ 決算の状況

令和2年度決算は、歳入では、全会計合計額は5,176億円余で前年度に比べ752億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳入が3,707億円余で前年度に比べ757億円余の増、国民健康保険特別会計が687億円余で前年度に比べ31億円余の減などである。

歳出では、全会計合計額は5,050億円余で前年度に比べ748億円余の増となった。内訳は、一般会計の歳出が3,609億円余で前年度に比べ753億円余の増、国民健康保険特別会計が679億円余で前年度に比べ32億円余の減などである。

実質収支は、全会計合計で112億円余の黒字、一般会計では85億円余の黒字となっている。

ウ 経済の現状と先行き

内閣府の発表によると、令和3年4～6月期実質GDPの前期比成長率（速報値）は0.3%（年率1.3%）であった。設備投資が持ち直しプラスに転じたが、個人消費は新型コロナウイルスの感染拡大もあり持ち直しは鈍く、GDPのプラス成長は2四半期ぶりであったものの、成長率は低めであった。

令和3年7月の「月例経済報告（内閣府）」では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との基調判断が示されている。

足立区においても、感染症に係る4回目の緊急事態宣言が発令されるなか、感染症のまん延が中小企業経営に与える影響や、今後の区内経済の動向が懸念される。

エ 区民の負託に応えるために

感染症拡大による景気動向が、特別区民税や特別区交付金などの歳入にどう影響するか不透明であり、感染症対策や中小企業対策等の支出増も予想される。加えて、さらなる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増、全体の7割に及ぶ築30年を超える公共施設更新に伴う負担増など、区財政を取り巻く環境は正に予断を許さない厳しい状況である。区民生活向上のためになすべき課題は山積している。

区は、現下の厳しい状況のなか、感染症による影響を踏まえつつ、これまで取り組んできた行財政改革等を更に進捗させ、コロナ禍の先を見据え、区民の負託に応える行財政運営に引き続き努力してもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和2年度の決算収支（16ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

| 区 分 | | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|----------|-------------|-------------|------------|--------|
| 歳入総額 | | 370,789,329 | 295,079,011 | 75,710,317 | 25.66 |
| 歳出総額 | | 360,917,530 | 285,614,777 | 75,302,753 | 26.37 |
| 歳入歳出差引額 | | 9,871,799 | 9,464,234 | 407,565 | 4.31 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 継続費通次繰越 | — | — | — | — |
| | 繰越明許費繰越額 | 1,340,305 | 1,454,071 | -113,766 | -7.82 |
| | 事故繰越し繰越額 | — | 59,072 | -59,072 | 皆減 |
| | 計 | 1,340,305 | 1,513,143 | -172,838 | -11.42 |
| 実質収支額 | | 8,531,494 | 7,951,091 | 580,403 | 7.30 |
| 単年度収支額 | | 580,403 | -42,022 | 622,425 | |

- ・ 歳入総額は前年度より25.66%の増、歳出総額は前年度より26.37%の増、歳入歳出差引額は前年度と比較して4.31%の増となっている。
- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字となっている。
- ・ 翌年度繰越額が生じたものは、総務費、土木費、教育費である。

イ 歳入

令和2年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-------------|-------------|------------|--------|
| 予算現額 | 380,020,427 | 301,000,133 | 79,020,294 | 26.25 |
| 調定額 | 375,684,152 | 300,044,710 | 75,639,442 | 25.21 |
| 収入済額 | 370,789,329 | 295,079,011 | 75,710,318 | 25.66 |
| 不納欠損額 | 465,383 | 666,697 | -201,314 | -30.20 |
| 収入未済額 | 4,440,812 | 4,310,682 | 130,130 | 3.02 |
| 還付未済額 | 11,372 | 11,680 | -308 | -2.64 |

- ・ 収入率（21ページの第10表参照）は、予算現額に対して97.57%（前年度98.03%）で、前年度より0.46ポイント下回っている。

また、調定額に対して98.70%（前年度98.35%）で、前年度より0.35ポイント上回っている。

- ・ 収入済額（23ページの第11表参照）は、前年度より25.66%の増となっている。
- ・ 不納欠損額（24ページの第12表参照）は、前年度より30.20%の減となっている。
- ・ 収入未済額（25ページの第13表参照）は、前年度より3.02%の増となっている。

歳入決算額の財源別内訳（17ページの第5表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 2年度 | 構成比 | 元年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|
| 一般財源 | 168,497,383 | 45.44 | 179,067,688 | 60.68 | -10,570,305 | -5.90 |
| 特定財源 | 202,291,946 | 54.56 | 116,011,323 | 39.32 | 86,280,623 | 74.37 |
| 計 | 370,789,329 | 100.00 | 295,079,011 | 100.00 | 75,710,318 | 25.66 |

- ・ 一般財源は、特別区交付金の減を要因として前年度より5.90%の減となっている。
- ・ 特定財源は、国庫支出金の増を要因として前年度より74.37%の増となっている。

ウ 歳 出

令和2年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------------|-------------|------------|--------|
| 予算現額 | 380,020,427 | 301,000,133 | 79,020,294 | 26.25 |
| 支出済額 | 360,917,530 | 285,614,777 | 75,302,753 | 26.37 |
| 翌年度繰越額 | 4,151,305 | 4,902,097 | -750,792 | -15.32 |
| 不用額 | 14,951,592 | 10,483,259 | 4,468,333 | 42.62 |

- ・ 執行率（37ページの第16表参照）は、予算現額に対して94.97%（前年度94.89%）で、前年度より0.08ポイント上回っている。
- ・ 支出済額（38ページの第17表参照）は、前年度より26.37%の増となっている。これは、総務費、民生費等が増となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して3.93%（前年度3.48%）で、前年度より0.45ポイント上回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標（87ページの第61表参照）の数値は、次のとおりである。

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質収支比率 | 5.1% | 4.5% | 4.7% | 4.5% | 4.5% |
| 経常収支比率 | 83.2% | 77.5% | 76.4% | 77.6% | 76.5% |
| 公債費負担比率 | 2.6% | 2.6% | 3.0% | 3.5% | 3.4% |
| 財政力指数 | 0.36 | 0.35 | 0.36 | 0.36 | 0.35 |

- ・ 実質収支比率5.1%は、前年度より0.6ポイント増加している。
- ・ 経常収支比率83.2%は、前年度より5.7ポイント増加している。
- ・ 公債費負担比率2.6%は、前年度と同程度である。
- ・ 財政力指数は0.36で、前年度より0.01ポイント増加しているが、特別区の平均(0.54)から見るとかなり低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,707億円余で前年度に比べ757億円余の増、歳出総額は3,609億円余で前年度に比べ753億円余の増となった。歳入歳出差引額は98億円余と前年度に比べ4億円余の増、繰越明許費及び事故繰越を除いた実質収支額は85億円余で前年度に比べ5億8千万円余の増となった。

歳入の内訳は、特別区税が515億円余で前年度に比べ9億円余、1.90%の増となった。これは、特別区民税において、納税義務者の増や収納率向上等によるものである。特別区交付金は992億円余で前年度に比べ135億円余、12.02%減、国庫・都支出金は、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増により、前年度に比べて784億円余増の1,681億円余となった。一方、基金の取り崩しによる繰入金は、66億円余増の166億円余であり、地方消費税交付金は28億円余増の140億円余となった。歳入に占める特別区税の割合は13.89%と、前年度の17.13%に比べ大きく低下しているが、これは国庫・都支出金の大幅増によるものである。特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度に比べ2億円余の減となった。これは、特別区民税の不納欠損額が前年度に比べ1億円余の減によるものなどである。収入未済額は、44億円余と前年度に比べ1億円余の増となったが、特別区民税の収入未済額は13億円余で前年度に比べ1千万円余の減と改善している。特別区民税の収納率は、96.59%と前年度を0.39ポイント上回っており、コロナ禍という厳しい状況の下で、収納率向上に向けた取り組みが着実に成果を上げている。

歳出は、総務費が公共施設建設資金積立基金積立金等の増により56億円余の増、民生費は特別定額給付金の支給事務等の増により722億円余の増となった。一方、教育費は義務教育施設等建設資金積立基金積立金等の減により25億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は168億円余となり前年度に比べ27億円余の減となっている。

令和2年度決算を主な財政指標でみると、財政の健全性を判断する指標である実質収支比率、財政の弾力性を測定する経常収支比率はともに前年度より上昇し、望ましいとされる数値を僅かであるが超えており、注視していく必要がある。一方、公債費負担比率は前年度と変わらず、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は、0.01ポイント増加し改善している。

特別区民税が歳入全体に占める割合が低いなか、増え続ける社会保障給付費等を始めとする行政需要の更なる拡大に加え、公共施設の老朽化に伴う更新経費の増大など課題は山積している。区は感染症の影響により納税が困難な区民への対応に配慮しつつ、今後とも、第二次滞納対策アクションプランに基づいて、収納率向上に向けた取り組みを継続するなど歳入の確保を図るとともに、これまで以上に経費の見直し、削減に努め、長期的視野に立って、引き続き効果的、効率的な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（49ページの第18表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|------------|-------|
| 歳入総額 | 68,793,060 | 71,980,240 | -3,187,180 | -4.43 |
| 歳出総額 | 67,965,290 | 71,194,239 | -3,228,949 | -4.54 |
| 歳入歳出差引額 | 827,770 | 786,001 | 41,768 | 5.31 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | — | — | — | — |
| 実質収支額 | 827,770 | 786,001 | 41,768 | 5.31 |
| 単年度収支額 | 41,768 | -105,143 | 146,911 | |

- ・ 単年度収支額は黒字となっている。

イ 歳入

歳入（50ページの第19表・第20表、51ページの第21表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|------------|------------|------------|--------|
| 予算現額 | 69,246,739 | 72,929,766 | -3,683,027 | -5.05 |
| 調定額 | 73,307,690 | 77,249,187 | -3,941,497 | -5.10 |
| 収入済額 | 68,793,060 | 71,980,240 | -3,187,180 | -4.43 |
| 不納欠損額 | 1,672,582 | 1,760,479 | -87,897 | -4.99 |
| 収入未済額 | 2,899,569 | 3,542,791 | -643,222 | -18.16 |
| 還付未済額 | 57,521 | 34,323 | 23,198 | 67.59 |

- ・ 収入済額は、前年度より4.43%の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より4.99%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より18.16%の減となっている。
- ・ 一般会計からの繰入金は、64億円余（前年度に比べ13億円余の減）で歳入総額の9.37%を占めている。

ウ 歳出

歳出（54ページの第22表、55ページの第23表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|------------|------------|------------|--------|
| 予 算 現 額 | 69,246,739 | 72,929,766 | -3,683,027 | -5.05 |
| 支 出 済 額 | 67,965,290 | 71,194,239 | -3,228,949 | -4.54 |
| 翌年度繰越額 | — | — | — | — |
| 不 用 額 | 1,281,449 | 1,735,527 | -454,078 | -26.16 |

- ・ 支出済額は、前年度より4.54%の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より26.16%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は687億円余、歳出総額は679億円余で、前年度に比べ歳入が31億円余の減、歳出が32億円余の減となった。歳入歳出差引額は8億円余となった。

歳入は、国民健康保険料が151億円余で前年度と比べ13億円余の減、都支出金が455億円余で前年度と比べ11億円余の減となった。

歳出は、保険給付費が441億円余で前年度と比べ19億円余の減、国民健康保険事業費納付金が213億円余で前年度と比べ10億円余の減となった。保険給付費を抑制するため、区は「足立区ジェネリック医薬品普及協議会」の活動を始めとしてジェネリック医薬品の普及に力を入れているところであるが、更なる普及率の向上に期待したい。

令和2年度の保険料の収入未済額は28億円余、不納欠損額との合計で44億円余であった。保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している大きな要因となっている。収納率は前年度に比べ1.34ポイント改善し77%を超えたが、依然低い水準にある。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、今後も収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（59ページの第27表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|-----------|------|
| 歳 入 総 額 | 61,986,134 | 59,861,537 | 2,124,596 | 3.55 |
| 歳 出 総 額 | 60,182,867 | 58,107,312 | 2,075,555 | 3.57 |
| 歳入歳出差引額 | 1,803,267 | 1,754,225 | 49,042 | 2.80 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 31,900 | — | 31,900 | 皆増 |
| 実 質 収 支 額 | 1,771,367 | 1,754,225 | 17,142 | 0.98 |
| 単 年 度 収 支 額 | 17,142 | 864,221 | -847,079 | |

- ・ 単年度収支額は、前年度と同様黒字になっている。

イ 歳 入

歳入（60ページの第28表・第29表、61ページの第30表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 62,520,430 | 62,414,665 | 105,765 | 0.17 |
| 調 定 額 | 62,718,394 | 60,697,619 | 2,020,775 | 3.33 |
| 収 入 済 額 | 61,986,134 | 59,861,537 | 2,124,596 | 3.55 |
| 不 納 欠 損 額 | 163,501 | 239,941 | -76,440 | -31.86 |
| 収 入 未 済 額 | 602,088 | 626,641 | -24,553 | -3.92 |
| 還 付 未 済 額 | 33,329 | 30,501 | 2,828 | 9.27 |

- ・ 収入済額は、前年度より3.55%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より31.86%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より3.92%の減となっている。

ウ 歳 出

歳出（64ページの第31表・第32表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|------------|------------|------------|--------|
| 予 算 現 額 | 62,520,430 | 62,414,665 | 105,765 | 0.17 |
| 支 出 済 額 | 60,182,867 | 58,107,312 | 2,075,555 | 3.57 |
| 翌年度繰越額 | 31,900 | — | 31,900 | 皆増 |
| 不 用 額 | 2,305,663 | 4,307,353 | -2,001,690 | -46.47 |

- ・ 支出済額は、前年度より3.57%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より46.47%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は619億円余で前年度に比べ21億円余の増、歳出総額は601億円余で前年度に比べ20億円余の増となった。歳入歳出差引額は18億円余である。

歳入は、介護保険料が116億円余で前年度に比べ3億円余の減、繰越金が17億円余で8億円余の増、都支出金が86億円余で6億円余の増、繰入金が105億円余で5千万円余の増となった。

歳出は、保険給付費が548億円余で前年度に比べ12億円余、2.40%の増となった。保険給付費の伸びは前年度に比べ半減したが、引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は4億円余、不納欠損額と合わせて5億円余である。収納率は95.50%で、前年度に比べ0.95ポイント改善している。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支（69ページの第35表参照）

令和2年度の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|----------|--------|
| 歳 入 総 額 | 16,125,905 | 15,529,750 | 596,155 | 3.84 |
| 歳 出 総 額 | 15,976,760 | 15,310,282 | 666,478 | 4.35 |
| 歳入歳出差引額 | 149,145 | 219,467 | -70,323 | -32.04 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | — | — | — | — |
| 実 質 収 支 額 | 149,145 | 219,467 | -70,323 | -32.04 |
| 単 年 度 収 支 額 | -70,323 | 177,419 | -247,742 | |

- ・ 単年度収支額は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳 入

歳入（70ページの第36表・第37表、71ページの第38表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|------------|------------|---------|--------|
| 予 算 現 額 | 16,183,629 | 15,652,395 | 531,234 | 3.39 |
| 調 定 額 | 16,228,334 | 15,668,919 | 559,416 | 3.57 |
| 収 入 済 額 | 16,125,905 | 15,529,750 | 596,155 | 3.84 |
| 不 納 欠 損 額 | 26,244 | 34,670 | -8,426 | -24.30 |
| 収 入 未 済 額 | 90,709 | 116,316 | -25,607 | -22.01 |
| 還 付 未 済 額 | 14,524 | 11,818 | 2,706 | 22.90 |

- ・ 収入済額は、前年度より3.84%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より24.30%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より22.01%の減となっている。

ウ 歳 出

歳出（73ページの第39表・第40表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|------------|------------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 16,183,629 | 15,652,395 | 531,234 | 3.39 |
| 支 出 済 額 | 15,976,760 | 15,310,282 | 666,478 | 4.35 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | — | — | — | — |
| 不 用 額 | 206,869 | 342,113 | -135,244 | -39.53 |

- ・ 支出済額は、前年度より4.35%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より39.53%の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は16.1億円余で前年度に比べ5億円余の増、歳出総額は15.9億円余で前年度に比べ6億円余の増となった。歳入歳出差引額は1億4千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が6.3億円余で前年度に比べ1億円余の増となった。繰入金は8.9億円余で前年度に比べ1億円余の増であった。

主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金である分担金及び負担金が14.5億円余で、前年度に比べ4億円余の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて、1億円余である。収納率は98.41%で前年度に比べ0.62ポイント上回った。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(7) 財産について (75～79ページ参照)

ア 審査意見

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和2年度末において区が保有する不動産は、土地が約33万7千平方メートル、建物が延面積約11万5千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約21万平方メートル、建物は延面積約2万平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和2年度末で7,254億円余であった。前年度に比べ2億7千万円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和2年度末の評価額は2,352億円余であった。前年度に比べ3.2億円余の減である。令和2年度は、土地売却収入が1億3千万円余であり、前年度に比べ5千万円余の増である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,779億円余であり、前年度に比べ130億円余増加した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想される所であり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

(8) 基金の運用状況について (81～83ページ参照)

ア 審査意見

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 決算等の概要

(1) 決算規模

| | |
|---------|------------------|
| 歳入総額 | 517,694,427,323円 |
| 歳出総額 | 505,042,447,113円 |
| 歳入歳出差引額 | 12,651,980,210円 |

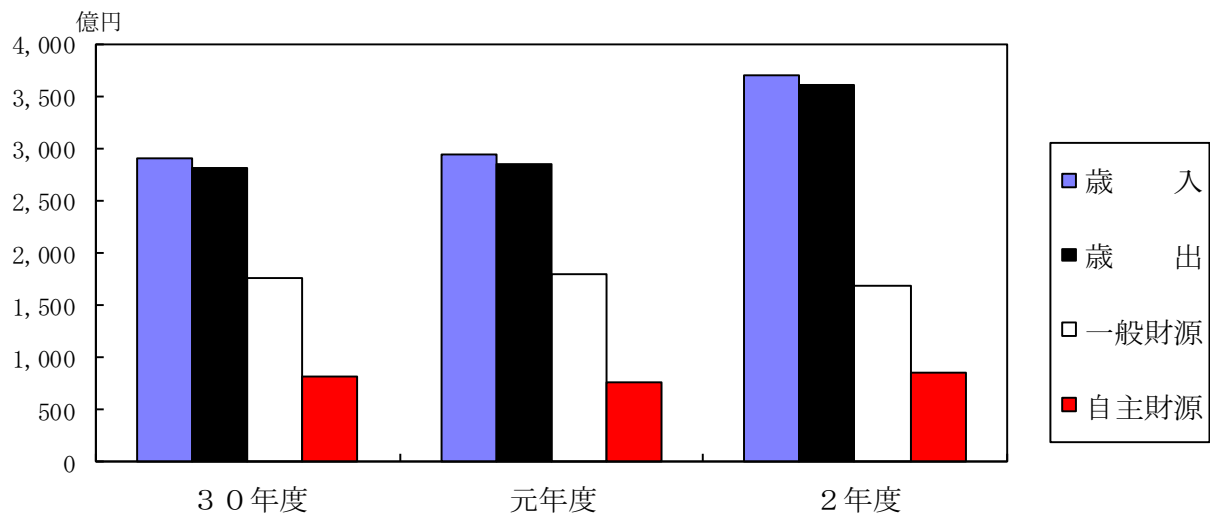
各会計別の決算規模は、次のとおりである。

第1表 各会計別決算規模

| 区 分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差 引 額 |
|--------------------|-----------------|--------|---------------|-----------------|--------|---------------|----------------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 対前年度 増 減 率 | 決 算 額 | 構 成 比 | 対前年度 増 減 率 | |
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 |
| 一 般 会 計 | 370,789,328,648 | 71.62 | 25.66 | 360,917,529,780 | 71.46 | 26.37 | 9,871,798,868 |
| 国民健康保険 特 別 会 計 | 68,793,060,016 | 13.29 | -4.43 | 67,965,290,303 | 13.46 | -4.54 | 827,769,713 |
| 介 護 保 険 特 別 会 計 | 61,986,133,577 | 11.97 | 3.55 | 60,182,866,739 | 11.92 | 3.57 | 1,803,266,838 |
| 後期高齢者医療 特 別 会 計 | 16,125,905,082 | 3.11 | 3.84 | 15,976,760,291 | 3.16 | 4.35 | 149,144,791 |
| 合 計 | 517,694,427,323 | 100.00 | 17.01 | 505,042,447,113 | 100.00 | 17.39 | 12,651,980,210 |

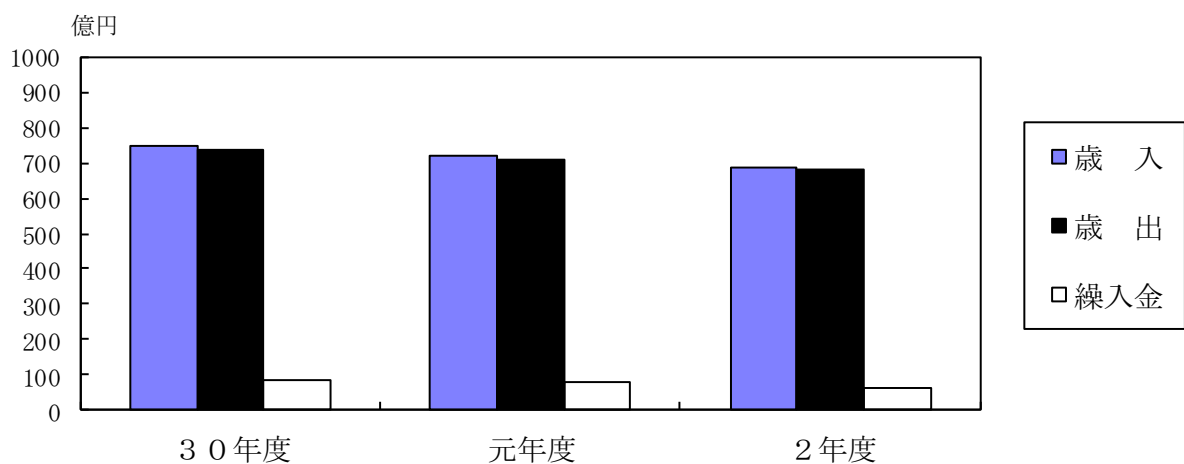
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



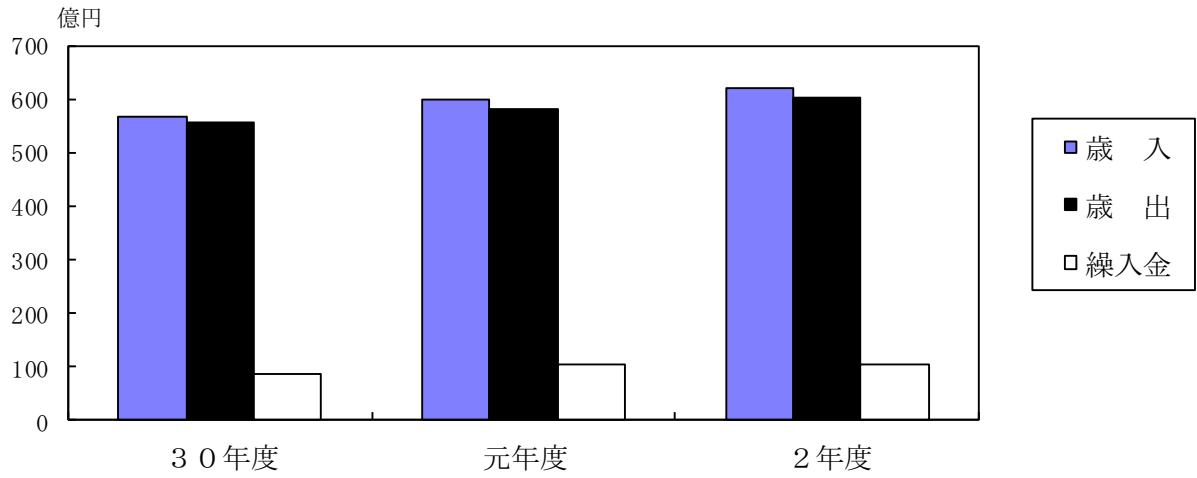
| 項目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|------|-------|-------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 歳入 | 2,914 | 2,951 | 3,708 |
| 歳出 | 2,823 | 2,856 | 3,609 |
| 一般財源 | 1,753 | 1,791 | 1,685 |
| 自主財源 | 821 | 767 | 844 |

第2図 国民健康保険特別会計の推移



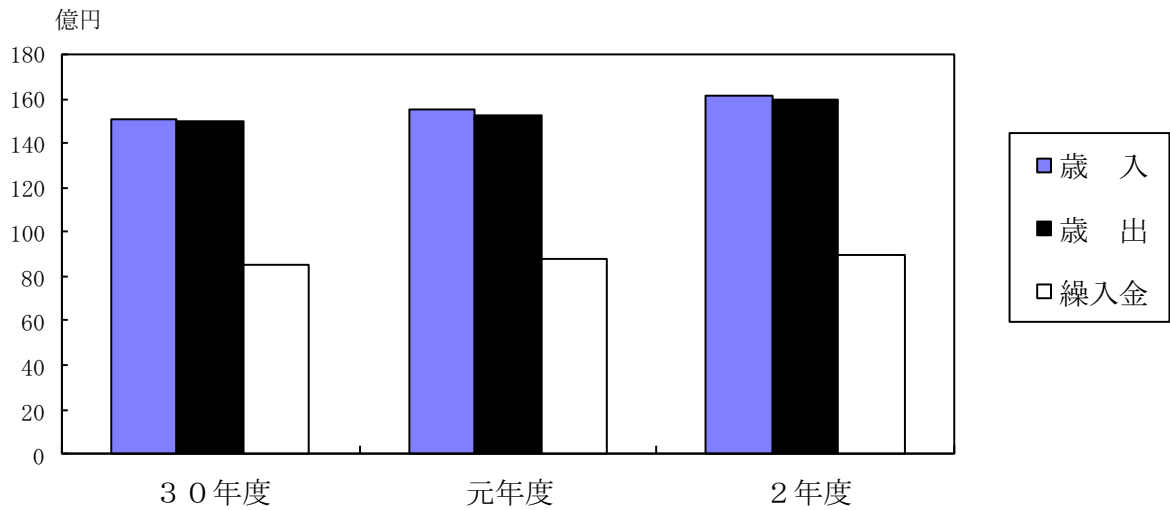
| 項目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|-----|-----|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 歳入 | 747 | 720 | 688 |
| 歳出 | 738 | 712 | 680 |
| 繰入金 | 82 | 78 | 64 |

第3図 介護保険特別会計の推移



| 項目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|-----|-----|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 歳入 | 567 | 599 | 620 |
| 歳出 | 558 | 581 | 602 |
| 繰入金 | 87 | 105 | 105 |

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



| 項目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|-----|-----|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 歳入 | 151 | 155 | 161 |
| 歳出 | 150 | 153 | 160 |
| 繰入金 | 85 | 88 | 90 |

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

| 年月 | 一 般 会 計 | | | | | 国民健康 保険 特別会計 | 介護 保険 特別会計 | 後期高齢 者医療 特別会計 | 雑部金 及び 他年度分 | 月末現在 保管現金 |
|-------|----------|----------------------|----------|---------------------|---------------------|--------------------|------------------|---------------------|-------------------|--------------|
| | 収入額 A | 基金 繰替 運用額 B | 支出額 C | 収支 残高 D=A+B-C | 収支 累計 残高 E | 収支累計 残高 F | 収支累計 残高 G | 収支累計 残高 H | 収支累計 残高 I | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| R2. 4 | 14,014 | — | 14,849 | -835 | -835 | 211 | -105 | -1,039 | 28,496 | 26,727 |
| 5 | 17,086 | — | 15,018 | 2,068 | 1,233 | 169 | 377 | -881 | 18,078 | 18,976 |
| 6 | 94,125 | — | 83,049 | 11,076 | 12,310 | 1,630 | 2,766 | -1,278 | 9,714 | 25,141 |
| 7 | 18,260 | — | 31,218 | -12,958 | -649 | 3,619 | 4,800 | 1,002 | 11,195 | 19,967 |
| 8 | 24,768 | — | 17,874 | 6,894 | 6,245 | 1,988 | 2,817 | 417 | 6,732 | 18,199 |
| 9 | 24,508 | — | 24,091 | 418 | 6,663 | 728 | 5,606 | 2,593 | 8,418 | 24,008 |
| 10 | 19,830 | — | 26,004 | -6,174 | 489 | -626 | 4,488 | 1,440 | 6,849 | 12,639 |
| 11 | 18,857 | — | 17,996 | 861 | 1,350 | -2,264 | 2,455 | 3,085 | 8,273 | 12,900 |
| 12 | 32,771 | — | 24,919 | 7,852 | 9,201 | -3,905 | 1,999 | 2,006 | 6,549 | 15,851 |
| R3. 1 | 19,226 | — | 19,648 | -422 | 8,779 | -2,891 | 3,221 | 1,199 | 6,768 | 17,077 |
| 2 | 19,984 | — | 18,421 | 1,563 | 10,343 | -4,713 | 1,096 | 72 | 8,002 | 14,799 |
| 3 | 47,784 | — | 30,666 | 17,118 | 27,461 | -2,618 | 5,178 | 214 | 6,789 | 37,024 |
| *4 | 6,270 | — | 18,432 | -12,162 | 15,299 | -988 | 1,767 | 386 | 4,338 | 20,802 |
| *5 | 13,305 | — | 18,733 | -5,427 | 9,872 | 828 | 1,803 | 149 | 4,508 | 17,160 |

- (注) ① 数値は、各月末現在である。
 ② 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 ③ 一時借入金の実績はない。
 ④ $E = \text{当該月までのAの累計} + \text{当該月のBの額} - \text{当該月までのCの累計}$
 ⑤ 本表は百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

| | |
|-----------|------------------|
| 予 算 現 額 | 380,020,427,000円 |
| 調 定 額 | 375,684,151,740円 |
| 収 入 済 額 | 370,789,328,648円 |
| 不 納 欠 損 額 | 465,382,767円 |
| 収 入 未 済 額 | 4,440,811,914円 |
| 還 付 未 済 額 | 11,371,589円 |

歳 出

| | |
|---------|------------------|
| 予 算 現 額 | 380,020,427,000円 |
| 支 出 済 額 | 360,917,529,780円 |
| 翌年度繰越額 | 4,151,305,000円 |
| 不 用 額 | 14,951,592,220円 |

歳入歳出差引残額 9,871,798,868円

(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額2,980億2,506万6千円に、補正予算額等819億9,536万1千円を加えた3,800億2,042万7千円で、前年度に比較して790億2,029万4千円の増である。

歳入についてみると、収入済額は3,707億8,932万9千円で、前年度に比較して757億1,031万7千円、25.66%の増であり、予算現額に対する収入率は97.57%（前年度98.03%）、調定額に対する収入率は98.70%（前年度98.35%）である。

歳出についてみると、支出済額は3,609億1,753万円で、前年度に比較して753億275万3千円、26.37%の増であり、予算現額に対する執行率は94.97%（前年度94.89%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

| 年度 | 歳入決算額 | | 歳出決算額 | | 歳入歳出 差引額 C=A-B | 翌年度へ 繰越すべき 財源 D | 実質収支額 E=C-D | 単年度 収支額 F | 実質単年度 収支額 G |
|----|-------------|-------|-------------|-------|----------------------|--------------------------|----------------|-----------------|-------------------|
| | 決算額 A | 前年度比 | 決算額 B | 前年度比 | | | | | |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 | 370,789,329 | 25.66 | 360,917,530 | 26.37 | 9,871,799 | 1,340,305 | 8,531,494 | 580,403 | -1,019,129 |
| 元 | 295,079,011 | 1.25 | 285,614,777 | 1.19 | 9,464,234 | 1,513,143 | 7,951,091 | -42,022 | 5,293,844 |
| 30 | 291,449,314 | 4.21 | 282,256,915 | 3.76 | 9,192,399 | 1,199,286 | 7,993,113 | 602,171 | 578,045 |

(注) ① 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

② 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (5,011,079千円)

+ 地方債繰上償還額 (0円) - 財政調整基金取崩額 (6,610,610千円)

③ 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の歳入歳出差引額は9億7,179万9千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億3,030万5千円を差し引いた実質収支額は8億5,314万9千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額7億9,510万1千円を控除した単年度収支額は5億8,040万3千円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は1億1,912万9千円の赤字となっている。

翌年度への繰越事業及び財源内訳は、次のとおりである。

第4表 翌年度への繰越事業及び財源内訳

| 款 | 項 | 事業名 | 2年度 予算現額 | 翌年度 繰越額 | 財源内訳 | | |
|-----|-------|---------------------|-------------|------------|--------------|--------------|---------|
| | | | | | 特定財源 既収入額 | 特定財源 未収入額 | 一般財源 |
| | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 総務費 | 総務管理費 | 防災会議運営事務 | 2,717 | 2,717 | — | — | 2,717 |
| 総務費 | 区民費 | 区民関係施設改修事務 | 84,265 | 84,265 | — | — | 84,265 |
| 土木費 | 道路橋梁費 | 交差点改良事業 | 1,244 | 1,244 | — | — | 1,244 |
| 土木費 | 道路橋梁費 | 道路の改良事業 | 311,400 | 311,400 | — | 30,919 | 280,481 |
| 土木費 | 道路橋梁費 | 舗装の改修事業 | 65,000 | 65,000 | — | 11,750 | 53,250 |
| 土木費 | 都市計画費 | 交通施設の整備・改善事業 | 6,738 | 6,738 | — | — | 6,738 |
| 土木費 | 都市計画費 | 鉄道立体化の促進事業 | 3,542,000 | 3,534,226 | 832,858 | 2,701,368 | 0 |
| 土木費 | 都市計画費 | 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業 | 6,793 | 6,793 | — | — | 6,793 |
| 土木費 | 都市計画費 | 建築物耐震化促進事業 | 2,728 | 2,728 | — | 1,364 | 1,364 |
| 教育費 | 小学校費 | 小学校運営管理事業 | 77,621 | 77,621 | — | 38,810 | 38,811 |
| 教育費 | 小学校費 | 小学校健康管理事業 | 8,971 | 8,971 | — | 4,485 | 4,486 |
| 教育費 | 中学校費 | 中学校運営管理事業 | 39,986 | 39,986 | — | 19,993 | 19,993 |
| 教育費 | 中学校費 | 中学校健康管理事業 | 4,622 | 4,622 | — | 2,311 | 2,311 |
| 教育費 | 社会教育費 | 生涯スポーツ施設改修事業 | 4,994 | 4,994 | — | — | 4,994 |
| 合計 | | | 4,159,079 | 4,151,305 | 832,858 | 2,811,000 | 507,447 |

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳入決算額の財源別内訳

| | 一般財源 | 特定財源 | 款 | 2年度 | | 元年度 | | 30年度 | |
|---------|-----------|------|---------------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | | | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| | | | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 自主財源 | ○ | | 特別区税 | 51,515,303 | 13.89 | 50,554,585 | 17.13 | 49,217,015 | 16.89 |
| | | | ○ 分担金及び負担金 | 2,120,471 | 0.57 | 3,168,511 | 1.07 | 3,815,991 | 1.31 |
| | | | ○ 使用料及び手数料 | 4,053,269 | 1.09 | 4,368,495 | 1.48 | 4,162,208 | 1.43 |
| | | | ○ 財産収入 | 936,562 | 0.25 | 559,193 | 0.19 | 653,968 | 0.22 |
| | | | ○ 寄付金 | 94,663 | 0.03 | 28,901 | 0.01 | 28,964 | 0.01 |
| | | | ○ 繰入金 | 16,640,145 | 4.49 | 10,021,650 | 3.40 | 17,652,126 | 6.06 |
| | | | ○ 繰越金 | 5,464,234 | 1.47 | 5,192,399 | 1.76 | 3,640,789 | 1.25 |
| | | | ○ 諸収入 | 3,560,915 | 0.96 | 2,809,370 | 0.95 | 2,947,030 | 1.01 |
| | | | (自主財源計) | | | | 84,385,563 | 22.76 | 76,703,104 |
| 依存財源 | ○ | | 地方譲与税 | 1,051,070 | 0.28 | 1,032,964 | 0.35 | 1,012,644 | 0.35 |
| | | | ○ 利子割交付金 | 135,897 | 0.04 | 141,790 | 0.05 | 187,246 | 0.06 |
| | | | ○ 配当割交付金 | 658,284 | 0.18 | 705,494 | 0.24 | 624,295 | 0.21 |
| | | | ○ 株式等譲渡所得割交付金 | 768,819 | 0.21 | 435,745 | 0.15 | 510,358 | 0.18 |
| | | | ○ 地方消費税交付金 | 14,057,220 | 3.79 | 11,157,381 | 3.78 | 11,657,256 | 4.00 |
| | | | ○ ゴルフ場利用税交付金 | 824 | 0.00 | 1,501 | 0.00 | 2,264 | 0.00 |
| | | | ○ 自動車取得税交付金 | 89 | 0.00 | 304,660 | 0.10 | 604,728 | 0.21 |
| | | | ○ 環境性能割交付金 | 184,970 | 0.05 | 107,654 | 0.04 | — | — |
| | | | ○ 地方特例交付金 | 757,070 | 0.20 | 1,705,151 | 0.58 | 633,872 | 0.22 |
| | | | ○ 交通安全対策特別交付金 | 80,808 | 0.02 | 70,111 | 0.02 | 70,675 | 0.02 |
| | | | ○ 特別区交付金 | 99,287,029 | 26.78 | 112,850,652 | 38.24 | 110,791,773 | 38.01 |
| | | | ○ 国庫支出金 | 139,896,166 | 37.73 | 66,634,015 | 22.58 | 62,045,178 | 21.29 |
| | | | ○ 都支出金 | 28,232,219 | 7.61 | 23,006,190 | 7.80 | 19,611,935 | 6.73 |
| ○ 特別区債 | 1,293,300 | 0.35 | 222,600 | 0.08 | 1,579,000 | 0.54 | | | |
| (依存財源計) | | | | 286,403,765 | 77.24 | 218,375,908 | 74.01 | 209,331,224 | 71.82 |
| 歳入合計 | | | | 370,789,329 | 100.00 | 295,079,011 | 100.00 | 291,449,314 | 100.00 |
| (一般財源計) | | | | 168,497,383 | 45.44 | 179,067,688 | 60.68 | 175,312,126 | 60.15 |
| (特定財源計) | | | | 202,291,946 | 54.56 | 116,011,323 | 39.32 | 116,137,188 | 39.85 |

(注) ① 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

② 「一般財源と特定財源」の区分は、その用途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、76億8,245万9千円、10.02%の増、構成比で3.23ポイントの減となっている。依存財源は前年度と比較して、680億2,785万7千円、31.15%の増、構成比で3.23ポイントの増となっている。また、一般財源は前年度と比較して、105億7,030万5千円、5.90%の減、構成比で15.24ポイントの減となっている。特定財源は前年度と比較して、862億8,062万3千円、74.37%の増、構成比で15.24ポイントの増となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第6表 歳出決算額の節別内訳

| 節 | 主な内訳 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|----|-------------|-------------|--------|------------|---------|-------------|-------------|
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 | 報酬 | 5,414,574 | 1.50 | 1,184,739 | 28.01 | 4,229,835 | 4,107,562 |
| 2 | 給料 | 12,551,341 | 3.48 | -93,547 | -0.74 | 12,644,888 | 12,671,586 |
| 3 | 職員手当等 | 15,097,309 | 4.18 | -53,315 | -0.35 | 15,150,624 | 14,103,866 |
| | 時間外勤務手当 | 1,507,682 | 0.42 | -178,128 | -10.57 | 1,685,810 | 1,354,885 |
| | 退職手当 | 3,034,880 | 0.84 | -411,147 | -11.93 | 3,446,027 | 2,949,870 |
| 4 | 共済費 | 6,245,296 | 1.73 | 349,877 | 5.93 | 5,895,419 | 5,815,189 |
| 5 | 災害補償費 | 2,078 | 0.00 | 834 | 67.04 | 1,244 | 2,215 |
| 6 | 恩給及び退職年金 | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 報償費 | 322,756 | 0.09 | -45,190 | -12.28 | 367,946 | 371,214 |
| 8 | 旅費 | 206,310 | 0.06 | 144,864 | 235.76 | 61,446 | 57,116 |
| 9 | 交際費 | 975 | 0.00 | -10,426 | -91.45 | 11,401 | 12,365 |
| 10 | 需用費 | 7,482,232 | 2.07 | 1,679,616 | 28.95 | 5,802,616 | 5,864,926 |
| 11 | 役務費 | 4,415,654 | 1.22 | 727,877 | 19.74 | 3,687,777 | 3,176,082 |
| 12 | 委託料 | 34,071,790 | 9.44 | 527,515 | 1.57 | 33,544,275 | 29,775,524 |
| 13 | 使用料及び賃借料 | 4,719,388 | 1.31 | 1,316,456 | 38.69 | 3,402,932 | 3,001,179 |
| 14 | 工事請負費 | 15,296,515 | 4.24 | 1,384,412 | 9.95 | 13,912,103 | 17,651,792 |
| 15 | 原材料費 | 58,117 | 0.02 | 2,771 | 5.01 | 55,346 | 54,030 |
| 16 | 公有財産購入費 | 1,180,830 | 0.33 | 517,898 | 78.12 | 662,932 | 5,456,750 |
| 17 | 備品購入費 | 1,330,398 | 0.37 | 675,655 | 103.19 | 654,743 | 890,874 |
| 18 | 負担金補助及び交付金 | 100,286,859 | 27.79 | 68,750,383 | 218.00 | 31,536,476 | 24,711,052 |
| 19 | 扶助費 | 102,591,549 | 28.43 | 812,567 | 0.80 | 101,778,982 | 98,763,042 |
| | 社会福祉総務費 | 1,172,929 | 0.32 | 258,582 | 28.28 | 914,347 | 950,244 |
| | 老人福祉費 | 321,535 | 0.09 | 761 | 0.24 | 320,774 | 322,682 |
| | 心身障がい者福祉費 | 18,649,283 | 5.17 | 662,274 | 3.68 | 17,987,009 | 17,155,016 |
| | 児童福祉費 | 33,132,034 | 9.18 | 552,528 | 1.70 | 32,579,506 | 30,459,206 |
| | 生活保護費 | 45,241,534 | 12.54 | -855,389 | -1.86 | 46,096,923 | 46,216,602 |
| | 環境衛生費 | 3,171,471 | 0.88 | 407,835 | 14.76 | 2,763,636 | 2,514,272 |
| | 教育費 | 902,763 | 0.25 | -214,024 | -19.16 | 1,116,787 | 1,145,020 |
| 20 | 貸付金 | 1,528,102 | 0.42 | 1,445,332 | 1746.20 | 82,770 | 69,243 |
| 21 | 補償・補填及び賠償金 | 142,011 | 0.04 | -218,966 | -60.66 | 360,977 | 438,542 |
| 22 | 償還金利子及び割引料 | 6,096,196 | 1.69 | 515,940 | 9.25 | 5,580,256 | 6,970,174 |
| | 公債費元金 | 4,710,879 | 1.31 | 418,723 | 9.76 | 4,292,156 | 4,891,213 |
| | 公債費利子 | 365,405 | 0.10 | -67,247 | -15.54 | 432,652 | 507,093 |
| 23 | 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | — |
| 24 | 積立金 | 16,894,856 | 4.68 | -2,709,951 | -13.82 | 19,604,807 | 22,375,691 |
| 25 | 寄付金 | — | — | — | — | — | — |
| 26 | 公課費 | 594 | 0.00 | -20 | -3.26 | 614 | 734 |
| 27 | 繰出金 | 24,981,800 | 6.92 | -892,956 | -3.45 | 25,874,756 | 25,184,715 |
| | 国民健康保険特別会計 | 2,958,167 | 0.82 | -1,281,382 | -30.22 | 4,239,549 | 4,644,399 |
| | 介護保険特別会計 | 9,554,638 | 2.65 | 253,691 | 2.73 | 9,300,947 | 8,419,323 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 8,977,973 | 2.49 | 192,457 | 2.19 | 8,785,516 | 8,531,436 |
| | 賃金 | — | — | -709,614 | 皆減 | 709,614 | 731,451 |
| | 一般会計合計 | 360,917,530 | 100.00 | 75,302,753 | 26.37 | 285,614,777 | 282,256,915 |

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第7表 特別区債の借入状況

| 年 度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 件 数 | 4 | 4 | 3 | 4 | 8 |
| 借入額 | 千円 1,980,000 | 千円 1,989,000 | 千円 1,579,000 | 千円 222,600 | 千円 1,293,300 |

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第8表 令和2年度特別区債の借入内訳

| | 借入年月日 | 目 的 | 資金区分 | 利率 | 発行額 | 償還年月日 |
|-----|---------|---------------------------------|-------------|--------|---------------|----------|
| 1 | R3.3.31 | 都貸付金 区立中学校の改築事業 (千寿青葉中学校) | 東京都区市町村振興基金 | % 0 | 千円 100,000 | R13.2.1 |
| 2 | R3.3.31 | 都貸付金 区立小学校の改築事業 (江北小学校) | 東京都区市町村振興基金 | 0 | 164,600 | R13.2.1 |
| 3 | R3.3.31 | 都貸付金 区立小学校の改築事業 (綾瀬小学校) | 東京都区市町村振興基金 | 0 | 400,000 | R13.2.1 |
| 4 | R3.5.20 | 学校教育債 (綾瀬小学校・校舎・継単) | 東京都区市町村振興協会 | 0.01 | 157,000 | R13.3.24 |
| 5 | R3.5.26 | 公共事業等債 (住宅市街地総合整備事業3地区) | 財政融資資金 | 0.02 | 60,000 | R13.3.25 |
| 6 | R3.5.26 | 公共事業等債 (千住西地区住宅市街地総合整備事業 (公園分)) | 財政融資資金 | 0.02 | 31,500 | R13.3.25 |
| 7 | R3.5.26 | 公共事業等債 (都市計画道路補助第256号線等) | 財政融資資金 | 0.02 | 57,000 | R13.3.25 |
| 8 | R3.5.26 | 学校教育債 (3事業) | 財政融資資金 | 0.02 | 323,200 | R13.3.25 |
| 合 計 | | | | | 1,293,300 | |

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第9表 特別区債の償還状況及び償還予定

| 年 度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和2年度 末の残高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 償還額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 元 金 | 5,485,442 | 5,711,808 | 4,891,213 | 4,292,156 | 4,710,879 | 29,665,517 |
| 利 子 | 713,595 | 603,532 | 507,093 | 432,652 | 365,405 | --- |
| 手数料 | 768 | 465 | 372 | 284 | 197 | --- |
| 計 | 6,199,805 | 6,315,806 | 5,398,678 | 4,725,092 | 5,076,481 | 29,665,517 |

| 年 度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和3～令和 6年度の合計 | 令和7年度 以降の残高 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|----------------|
| 償還予定額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 元 金 | 4,588,539 | 3,068,953 | 3,288,674 | 2,743,422 | 13,689,588 | 15,975,929 |
| 利 子 | 304,146 | 254,102 | 220,457 | 189,002 | 967,707 | --- |
| 手数料 | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計 | 4,892,685 | 3,323,055 | 3,509,131 | 2,932,424 | 14,657,295 | 15,975,929 |

(注) ① 平成28年度～令和2年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

② 令和3年度以降の償還額は、令和2年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

| | |
|-------|------------------|
| 予算現額 | 380,020,427,000円 |
| 調定額 | 375,684,151,740円 |
| 収入済額 | 370,789,328,648円 |
| 不納欠損額 | 465,382,767円 |
| 収入未済額 | 4,440,811,914円 |
| 還付未済額 | 11,371,589円 |

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

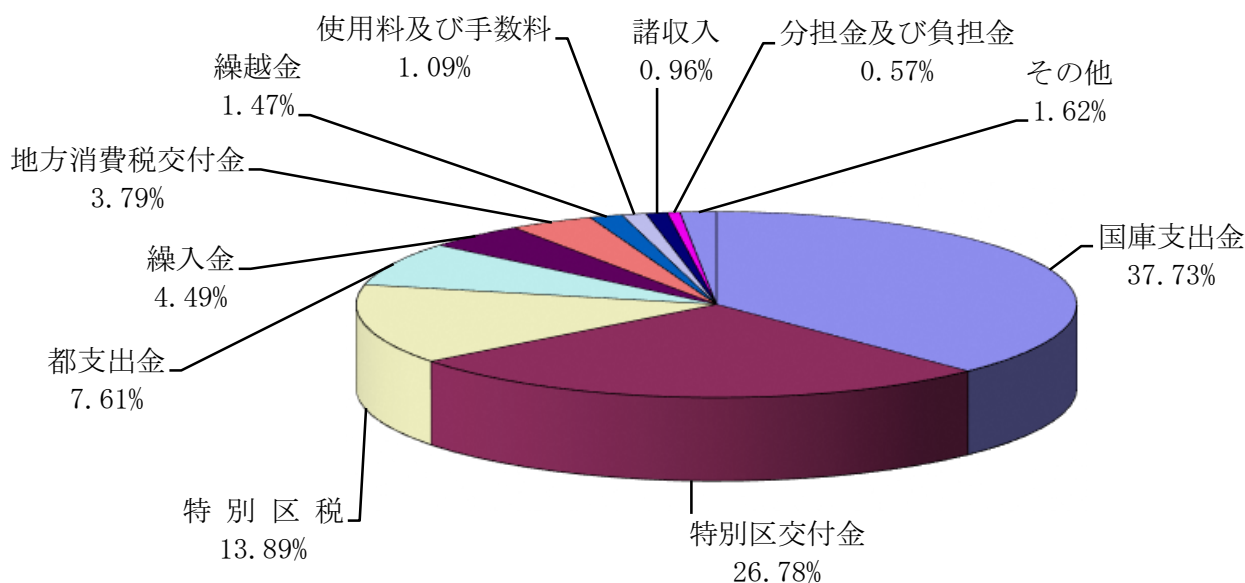
第10表 歳入決算額

| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 構成比 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 還付未済額 | 収入率 | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|--------|---------|-----------|--------|----------|--------|
| | | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1 特別区税 | 50,570,444 | 53,202,530 | 51,515,303 | 13.89 | 290,019 | 1,406,625 | 9,417 | 101.87 | 96.83 |
| 2 地方譲与税 | 971,861 | 1,051,070 | 1,051,070 | 0.28 | — | — | — | 108.15 | 100.00 |
| 3 利子割交付金 | 132,000 | 135,897 | 135,897 | 0.04 | — | — | — | 102.95 | 100.00 |
| 4 配当割交付金 | 605,000 | 658,284 | 658,284 | 0.18 | — | — | — | 108.81 | 100.00 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 435,000 | 768,819 | 768,819 | 0.21 | — | — | — | 176.74 | 100.00 |
| 6 地方消費税交付金 | 13,000,000 | 14,057,220 | 14,057,220 | 3.79 | — | — | — | 108.13 | 100.00 |
| 7 自動車取得税交付金 | 2 | 89 | 89 | 0.00 | — | — | — | 4,450.00 | 100.00 |
| 8 環境性能割交付金 | 153,932 | 184,970 | 184,970 | 0.05 | — | — | — | 120.16 | 100.00 |
| 9 地方特例交付金 | 757,070 | 757,070 | 757,070 | 0.20 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 78,000 | 80,808 | 80,808 | 0.02 | — | — | — | 103.60 | 100.00 |
| 11 特別区交付金 | 98,929,617 | 99,287,029 | 99,287,029 | 26.78 | — | — | — | 100.36 | 100.00 |
| 12 分担金及び負担金 | 2,090,978 | 2,186,349 | 2,120,471 | 0.57 | 10,027 | 57,738 | 1,888 | 101.41 | 96.99 |
| 13 使用料及び手数料 | 4,270,925 | 4,068,830 | 4,053,269 | 1.09 | 454 | 15,174 | 67 | 94.90 | 99.62 |
| 14 国庫支出金 | 143,414,424 | 139,896,166 | 139,896,166 | 37.73 | — | — | — | 97.55 | 100.00 |
| 15 都支出金 | 28,829,910 | 28,232,219 | 28,232,219 | 7.61 | — | — | — | 97.93 | 100.00 |
| 16 財産収入 | 901,970 | 945,336 | 936,562 | 0.25 | — | 8,774 | — | 103.84 | 99.07 |
| 17 寄付金 | 84,001 | 94,663 | 94,663 | 0.03 | — | — | — | 112.69 | 100.00 |
| 18 繰入金 | 23,305,949 | 16,640,145 | 16,640,145 | 4.49 | — | — | — | 71.40 | 100.00 |
| 19 繰越金 | 5,464,234 | 5,464,234 | 5,464,234 | 1.47 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 20 諸収入 | 3,406,785 | 6,678,298 | 3,560,915 | 0.96 | 164,883 | 2,952,500 | — | 104.52 | 53.32 |
| 21 特別区債 | 2,617,702 | 1,293,300 | 1,293,300 | 0.35 | — | — | — | 49.41 | 100.00 |
| 22 ゴルフ場利用税交付金 | 623 | 824 | 824 | 0.00 | — | — | — | 132.26 | 100.00 |
| 合計 | 380,020,427 | 375,684,152 | 370,789,329 | 100.00 | 465,383 | 4,440,812 | 11,372 | 97.57 | 98.70 |

予算現額に対する収入率は97.57%であり、調定額に対する収入率は98.70%である。

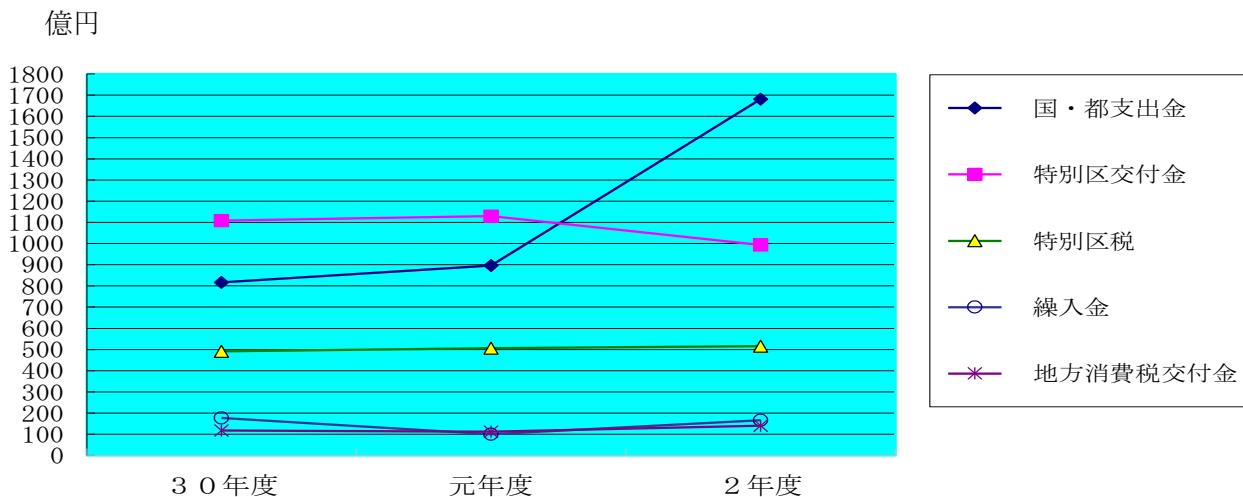
第10表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



| 項目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 |
| 国・都支出金 | 817 | 896 | 1,681 |
| 特別区交付金 | 1,108 | 1,129 | 993 |
| 特別区税 | 492 | 506 | 515 |
| 繰入金 | 177 | 100 | 166 |
| 地方消費税交付金 | 117 | 112 | 141 |

第11表 歳入決算款別推移

| 科 目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|----------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 特別区税 | 51,515,303 | 13.89 | 960,718 | 1.90 | 50,554,585 | 49,217,015 |
| 特別区民税 | 45,968,710 | 12.40 | 889,967 | 1.97 | 45,078,743 | 43,751,083 |
| 軽自動車税 | 525,701 | 0.14 | 25,864 | 5.17 | 499,837 | 478,295 |
| 特別区たばこ税 | 5,018,042 | 1.35 | 42,037 | 0.84 | 4,976,005 | 4,987,637 |
| 入湯税 | 2,851 | 0.00 | 2,851 | 皆増 | — | — |
| 地方譲与税 | 1,051,070 | 0.28 | 18,106 | 1.75 | 1,032,964 | 1,012,644 |
| 地方揮発油譲与税 | 255,078 | 0.07 | -4,627 | -1.78 | 259,705 | 292,388 |
| 自動車重量譲与税 | 742,132 | 0.20 | -5,782 | -0.77 | 747,914 | 720,256 |
| 地方道路譲与税 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 森林環境譲与税 | 53,860 | 0.01 | 28,515 | 112.51 | 25,345 | — |
| 利子割交付金 | 135,897 | 0.04 | -5,893 | -4.16 | 141,790 | 187,246 |
| 配当割交付金 | 658,284 | 0.18 | -47,210 | -6.69 | 705,494 | 624,295 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 768,819 | 0.21 | 333,074 | 76.44 | 435,745 | 510,358 |
| 地方消費税交付金 | 14,057,220 | 3.79 | 2,899,839 | 25.99 | 11,157,381 | 11,657,256 |
| 自動車取得税交付金 | 89 | 0.00 | -304,571 | -99.97 | 304,660 | 604,728 |
| 環境性能割交付金 | 184,970 | 0.05 | 77,316 | 71.82 | 107,654 | — |
| 地方特例交付金 | 757,070 | 0.20 | -948,081 | -55.60 | 1,705,151 | 633,872 |
| 地方特例交付金 | 757,070 | 0.20 | 16,956 | 2.29 | 740,114 | 633,872 |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | — | — | -965,037 | 皆減 | 965,037 | — |
| 交通安全対策特別交付金 | 80,808 | 0.02 | 10,697 | 15.26 | 70,111 | 70,675 |
| 特別区交付金 | 99,287,029 | 26.78 | -13,563,623 | -12.02 | 112,850,652 | 110,791,773 |
| 普通交付金 | 97,437,970 | 26.28 | -12,338,284 | -11.24 | 109,776,254 | 106,949,304 |
| 特別交付金 | 1,849,059 | 0.50 | -1,225,339 | -39.86 | 3,074,398 | 3,842,469 |
| 分担金及び負担金 | 2,120,471 | 0.57 | -1,048,040 | -33.08 | 3,168,511 | 3,815,991 |
| 使用料及び手数料 | 4,053,269 | 1.09 | -315,226 | -7.22 | 4,368,495 | 4,162,208 |
| 使用料 | 3,272,370 | 0.88 | -321,570 | -8.95 | 3,593,940 | 3,373,493 |
| 手数料 | 780,899 | 0.21 | 6,344 | 0.82 | 774,555 | 788,715 |
| 国庫支出金 | 139,896,166 | 37.73 | 73,262,151 | 109.95 | 66,634,015 | 62,045,178 |
| 国庫負担金 | 61,611,030 | 16.62 | 3,365,931 | 5.78 | 58,245,099 | 56,795,251 |
| 国庫補助金 | 78,261,965 | 21.11 | 69,893,770 | 835.23 | 8,368,195 | 5,214,866 |
| 国庫委託金 | 23,171 | 0.01 | 2,451 | 11.83 | 20,720 | 35,061 |
| 都支出金 | 28,232,219 | 7.61 | 5,226,029 | 22.72 | 23,006,190 | 19,611,935 |
| 都負担金 | 14,098,762 | 3.80 | 1,150,865 | 8.89 | 12,947,897 | 11,927,392 |
| 都補助金 | 12,199,452 | 3.29 | 3,737,401 | 44.17 | 8,462,051 | 6,276,751 |
| 都委託金 | 1,934,006 | 0.52 | 337,765 | 21.16 | 1,596,241 | 1,407,792 |
| 財産収入 | 936,562 | 0.25 | 377,369 | 67.48 | 559,193 | 653,968 |
| 財産運用収入 | 784,767 | 0.21 | 330,548 | 72.77 | 454,219 | 441,031 |
| 財産売払収入 | 151,795 | 0.04 | 46,821 | 44.60 | 104,974 | 212,937 |
| 寄付金 | 94,663 | 0.03 | 65,762 | 227.54 | 28,901 | 28,964 |
| 繰入金 | 16,640,145 | 4.49 | 6,618,495 | 66.04 | 10,021,650 | 17,652,126 |
| 基金繰入金 | 15,748,527 | 4.25 | 6,213,896 | 65.17 | 9,534,631 | 17,258,321 |
| 特別会計繰入金 | 891,618 | 0.24 | 404,599 | 83.08 | 487,019 | 393,805 |
| 繰越金 | 5,464,234 | 1.47 | 271,835 | 5.24 | 5,192,399 | 3,640,789 |
| 諸収入 | 3,560,915 | 0.96 | 751,545 | 26.75 | 2,809,370 | 2,947,030 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 69,386 | 0.02 | -21,491 | -23.65 | 90,877 | 96,298 |
| 特別区預金利子 | 163 | 0.00 | 39 | 31.45 | 124 | 139 |
| 貸付金元利収入 | 430,421 | 0.12 | 324,791 | 307.48 | 105,630 | 309,389 |
| 受託事業収入 | 253,172 | 0.07 | 49,433 | 24.26 | 203,739 | 175,412 |
| 雑入 | 2,807,773 | 0.76 | 398,773 | 16.55 | 2,409,000 | 2,365,791 |
| 特別区債 | 1,293,300 | 0.35 | 1,070,700 | 481.00 | 222,600 | 1,579,000 |
| 土木債 | 148,500 | 0.04 | 70,500 | 90.38 | 78,000 | 45,000 |
| 教育債 | 1,144,800 | 0.31 | 1,000,200 | 691.70 | 144,600 | 1,534,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 824 | 0.00 | -677 | -45.10 | 1,501 | 2,264 |
| 合計 | 370,789,329 | 100.00 | 75,710,318 | 25.66 | 295,079,011 | 291,449,314 |

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第12表 不納欠損額（科目別）の推移

| 科 目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-----------------|---------|----------|--------|---------|---------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 特別区税 | 290,019 | -148,686 | -33.89 | 438,705 | 319,865 |
| 特別区民税 | 276,852 | -140,635 | -33.69 | 417,487 | 311,810 |
| 現年普通徴収分 | 6,552 | -13,752 | -67.73 | 20,304 | 11,912 |
| 現年特別徴収分 | 10 | -210 | -95.45 | 220 | 126 |
| 滞納繰越分 | 270,290 | -126,673 | -31.91 | 396,963 | 299,772 |
| 軽自動車税 | 13,167 | -8,050 | -37.94 | 21,217 | 8,055 |
| 現年課税分 | 161 | -364 | -69.33 | 525 | 101 |
| 滞納繰越分 | 13,006 | -7,686 | -37.14 | 20,692 | 7,954 |
| 分担金及び負担金 | 10,027 | -11,735 | -53.92 | 21,762 | 31,106 |
| 負担金 | 10,027 | -11,735 | -53.92 | 21,762 | 31,106 |
| 民生費負担金 | 9,963 | -11,768 | -54.15 | 21,731 | 31,063 |
| 養護老人ホーム費 | 259 | 179 | 223.75 | 80 | 364 |
| 保育所費 | 8,860 | -11,074 | -55.55 | 19,934 | 29,640 |
| 学童保育室 | 762 | 173 | 29.37 | 589 | 919 |
| 一時入所費 | 83 | -1,044 | -92.64 | 1,127 | 141 |
| 環境衛生費負担金 | 64 | 33 | 106.45 | 31 | 43 |
| 母子衛生費 | 64 | 33 | 106.45 | 31 | 43 |
| 使用料及び手数料 | 454 | -2,400 | -84.09 | 2,854 | 2,640 |
| 使用料 | 454 | -2,399 | -84.09 | 2,853 | 2,640 |
| 民生使用料 | 454 | -1,878 | -80.53 | 2,332 | 854 |
| シルバーピア | — | -33 | 皆減 | 33 | — |
| 保育施設使用料 | 112 | -40 | -26.32 | 152 | — |
| 認定こども園使用料 | 343 | -1,804 | -84.02 | 2,147 | 854 |
| 産業経済使用料 | — | -59 | 皆減 | 59 | — |
| 創業支援施設 | — | -59 | 皆減 | 59 | — |
| 土木使用料 | — | -462 | 皆減 | 462 | 1,787 |
| 一般区営住宅 | — | — | — | — | 793 |
| 事業用住宅 | — | -462 | 皆減 | 462 | 994 |
| 手数料 | — | -1 | 皆減 | 1 | — |
| 教育手数料 | — | -1 | 皆減 | 1 | — |
| 幼稚園 | — | -1 | 皆減 | 1 | — |
| 財産収入 | — | — | — | — | 4,666 |
| 財産売払収入 | — | — | — | — | 4,666 |
| 一般物品売払収入 | — | — | — | — | 4,666 |
| 不用品売払収入 | — | — | — | — | 4,666 |
| 諸収入 | 164,883 | -38,493 | -18.93 | 203,376 | 203,310 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 613 | -169 | -21.61 | 782 | 644 |
| 過料 | 613 | -169 | -21.61 | 782 | 644 |
| 貸付金元利収入 | 7,037 | 2,249 | 46.97 | 4,788 | 26,495 |
| 長期貸付金元利収入 | 7,037 | 2,249 | 46.97 | 4,788 | 26,495 |
| 生業資金貸付金元金 | 5,538 | 1,242 | 28.91 | 4,296 | 17,548 |
| 生業資金貸付金利子 | 202 | 65 | 47.45 | 137 | 650 |
| 応急小口資金貸付金元金 | 1,068 | 713 | 200.85 | 355 | 7,009 |
| 婦人福祉資金貸付金元金 | 228 | 228 | 皆増 | — | — |
| 婦人福祉資金貸付金利子 | — | — | — | — | — |
| 育英資金貸付金元金 | — | — | — | — | — |
| 被災者応急資金貸付金元金 | — | — | — | — | 600 |
| 被災者応急資金貸付金利子 | — | — | — | — | 38 |
| 災害援護資金貸付金元金 | — | — | — | — | 580 |
| 災害援護資金貸付金利子 | — | — | — | — | 70 |
| 雑入 | 157,233 | -40,573 | -20.51 | 197,806 | 176,171 |
| 弁償金 | 148,323 | -42,910 | -22.44 | 191,233 | 170,044 |
| 行旅死亡人等取扱弁償金 | — | -193 | 皆減 | 193 | — |
| 生活保護費返還金 | 148,323 | -42,696 | -22.35 | 191,019 | 168,585 |
| 中国残留邦人等支援給付費返還金 | — | -21 | 皆減 | 21 | 121 |
| 区営住宅損害賠償金 | — | — | — | — | 1,339 |
| 違約金及び延納利息 | 5,787 | 5,787 | 皆増 | — | 2,325 |
| 違約金 | 5,787 | 5,787 | 皆増 | — | 2,325 |
| 雑入 | 3,123 | -3,451 | -52.49 | 6,574 | 3,801 |
| 信用保証料補助金返還金 | 94 | 74 | 370.00 | 20 | 233 |
| 過年度分返還金 | 2,968 | -3,006 | -50.32 | 5,974 | 2,833 |
| 区営住宅共益費 | — | — | — | — | — |
| 雑入 | 61 | -518 | -89.46 | 579 | 735 |
| 合計 | 465,383 | -201,314 | -30.20 | 666,697 | 561,588 |

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第13表 収入未済額の推移

| 科 目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 特別区税 | 1,406,625 | -19,548 | -1.37 | 1,426,173 | 1,696,839 |
| 特別区民税 | 1,354,895 | -17,189 | -1.25 | 1,372,084 | 1,631,398 |
| 現年普通徴収分 | 785,323 | -15,263 | -1.91 | 800,586 | 818,238 |
| 現年特別徴収分 | 64,058 | -6,712 | -9.48 | 70,770 | 109,448 |
| 滞納繰越分 | 505,514 | 4,785 | 0.96 | 500,729 | 703,712 |
| 軽自動車税 | 51,731 | -2,356 | -4.36 | 54,087 | 65,441 |
| 現年課税分 | 20,364 | -1,082 | -5.05 | 21,446 | 22,870 |
| 滞納繰越分 | 31,367 | -1,274 | -3.90 | 32,641 | 42,571 |
| 特別区たばこ税 | — | -2 | 皆減 | 2 | — |
| 現年課税分 | — | -2 | 皆減 | 2 | — |
| 分担金及び負担金 | 57,738 | -15,548 | -21.22 | 73,286 | 103,757 |
| 負担金 | 57,738 | -15,548 | -21.22 | 73,286 | 103,757 |
| 民生費負担金 | 57,616 | -15,506 | -21.21 | 73,122 | 103,561 |
| 養護老人ホーム費 | 3,028 | 152 | 5.29 | 2,876 | 1,297 |
| 保育所費 | 37,922 | -14,198 | -27.24 | 52,120 | 77,303 |
| 入院助産費 | 278 | 0 | 0.00 | 278 | 338 |
| 学童保育室 | 5,459 | -1,889 | -25.71 | 7,348 | 6,916 |
| 一時入所費 | 10,905 | 405 | 3.86 | 10,500 | 17,707 |
| 母子生活支援施設費 | 23 | 23 | 皆増 | — | — |
| 環境衛生費負担金 | 123 | -41 | -25.00 | 164 | 196 |
| 母子衛生費 | 123 | -41 | -25.00 | 164 | 196 |
| 使用料及び手数料 | 15,174 | -5,473 | -26.51 | 20,647 | 22,597 |
| 使用料 | 15,174 | -5,473 | -26.51 | 20,647 | 22,565 |
| 民生使用料 | 2,174 | -793 | -26.73 | 2,967 | 5,527 |
| シルバーピア | 43 | 8 | 22.86 | 35 | 138 |
| 民生施設目的外使用 | — | — | — | — | 19 |
| 保育施設使用料 | 474 | -111 | -18.97 | 585 | 781 |
| 認定こども園使用料 | 1,657 | -690 | -29.40 | 2,347 | 4,588 |
| 産業経済使用料 | — | -3,521 | 皆減 | 3,521 | 59 |
| 勤労福祉会館 | — | -1,359 | 皆減 | 1,359 | — |
| 創業支援施設 | — | — | — | — | 59 |
| 産業振興ホール | — | -2,162 | 皆減 | 2,162 | — |
| 土木使用料 | 13,000 | -938 | -6.73 | 13,938 | 16,979 |
| 道路占用 | 1,445 | 374 | 34.92 | 1,071 | 1,064 |
| 公共溝渠 | 2,005 | 963 | 92.42 | 1,042 | 748 |
| 公園施設 | 1,228 | -662 | -35.03 | 1,890 | 2,368 |
| 一般区営住宅 | 4,322 | -1,086 | -20.08 | 5,408 | 6,965 |
| まちづくり工房館 | 133 | 133 | 皆増 | — | 133 |
| 事業用住宅 | 3,868 | -659 | -14.56 | 4,527 | 5,691 |
| 区営住宅駐車場 | — | — | — | — | 10 |
| 教育使用料 | — | -220 | 皆減 | 220 | — |
| 生涯学習施設目的外使用 | — | -220 | 皆減 | 220 | — |
| 手数料 | — | — | — | — | 32 |
| 環境衛生手数料 | — | — | — | — | 31 |
| 有料ごみ処理 | — | — | — | — | 31 |
| 教育手数料 | — | — | — | — | 1 |
| 幼稚園 | — | — | — | — | 1 |
| 財産収入 | 8,774 | -1,200 | -12.03 | 9,974 | 11,244 |
| 財産運用収入 | — | — | — | — | 69 |
| 財産貸付収入 | — | — | — | — | 69 |
| 2・2・2住宅 | — | — | — | — | 69 |
| 財産売払収入 | 8,774 | -1,200 | -12.03 | 9,974 | 11,174 |
| 一般物品売払収入 | 8,774 | -1,200 | -12.03 | 9,974 | 11,174 |
| 不用品売払収入 | 8,774 | -1,200 | -12.03 | 9,974 | 11,174 |

| 科 目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 諸 収 入 | 2,952,500 | 171,899 | 6.18 | 2,780,601 | 2,729,395 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 1,327 | -501 | -27.41 | 1,828 | 2,471 |
| 過料 | 1,327 | -501 | -27.41 | 1,828 | 2,471 |
| 貸付金元利収入 | 82,830 | -14,845 | -15.20 | 97,675 | 115,149 |
| 長期貸付金元利収入 | 82,830 | -14,845 | -15.20 | 97,675 | 115,149 |
| 生業資金貸付金元金 | 46,941 | -10,844 | -18.77 | 57,785 | 66,398 |
| 生業資金貸付金利子 | 1,530 | -368 | -19.39 | 1,898 | 2,179 |
| 応急小口資金貸付金元金 | 2,757 | -1,899 | -40.79 | 4,656 | 6,213 |
| 婦人福祉資金貸付金元金 | 121 | -484 | -80.00 | 605 | 641 |
| 育英資金貸付金元金 | 30,418 | -1,208 | -3.82 | 31,626 | 33,501 |
| 被災者応急資金貸付金元金 | 329 | -6 | -1.79 | 335 | 350 |
| 被災者応急資金貸付金利子 | 24 | -3 | -11.11 | 27 | 27 |
| 災害援護資金貸付金元金 | 664 | -34 | -4.87 | 698 | 723 |
| 災害援護資金貸付金利子 | 46 | 0 | 0.00 | 46 | 51 |
| 特別養護老人ホーム整備費貸付金元金 | — | — | — | — | 5,067 |
| 雑 入 | 2,868,343 | 187,245 | 6.98 | 2,681,098 | 2,611,776 |
| 弁償金 | 2,569,953 | 64,696 | 2.58 | 2,505,257 | 2,494,695 |
| 行旅死亡人等取扱弁償金 | — | — | — | — | 193 |
| 生活保護費返還金 | 2,553,767 | 66,288 | 2.66 | 2,487,479 | 2,476,780 |
| 中国残留邦人等支援給付費返還金 | 14,763 | -339 | -2.24 | 15,102 | 15,515 |
| 区営住宅損害賠償金 | 1,423 | 441 | 44.91 | 982 | 514 |
| 施設破損弁償金 | — | -1,694 | 皆減 | 1,694 | 1,694 |
| 賄収入 | — | — | — | — | 25 |
| 通所訓練事業 | — | — | — | — | 25 |
| 納付金 | 167 | 143 | 595.83 | 24 | — |
| 健康保険料 | 68 | 60 | 750.00 | 8 | — |
| 厚生年金保険料 | 98 | 82 | 512.50 | 16 | — |
| 雇用保険料 | — | 0 | 皆減 | 0 | — |
| 違約金及び延納利息 | 470 | -5,786 | -92.49 | 6,256 | 6,256 |
| 違約金 | 470 | -5,786 | -92.49 | 6,256 | 6,256 |
| 雑 入 | 297,754 | 128,193 | 75.60 | 169,561 | 110,800 |
| 広告掲載料 | 50 | 0 | 0.00 | 50 | 50 |
| 講演・講座等参加者負担金 | — | -2 | 皆減 | 2 | — |
| 信用保証料補助金返還金 | 750 | 531 | 242.47 | 219 | 426 |
| 過年度分返還金 | 286,935 | 137,434 | 91.93 | 149,501 | 102,389 |
| 区営住宅共益費 | 9 | -2 | -18.18 | 11 | 4 |
| 千住新橋高架下駐車場収入 | 614 | -60 | -8.90 | 674 | 758 |
| 行政財産貸付光熱水費 | 629 | 629 | 皆増 | — | — |
| 施設目的外使用光熱水費 | 63 | -1,233 | -95.14 | 1,296 | 82 |
| 雑 入 | 7,853 | -8,929 | -53.21 | 16,782 | 7,092 |
| 保育所給食費相当分 | 850 | -176 | -17.15 | 1,026 | — |
| 合 計 | 4,440,812 | 130,130 | 3.02 | 4,310,682 | 4,563,831 |

歳入決算款別説明（第10～13表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 515億1,530万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると9億6,071万8千円、1.90%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が1.97%の増（前年度3.03%増）、軽自動車税が5.17%の増（前年度4.50%増）、特別区たばこ税が0.84%の増（前年度0.23%減）となっている。

収入率は、予算現額505億7,044万4千円に対し101.87%（前年度100.38%）であり、前年度より1.49ポイント増加した。調定額532億253万円に対しては96.83%（前年度96.46%）であり、前年度と比較すると0.37ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.59%であり、前年度と比較すると0.39ポイント上回っている。現年課税分は98.17%であり、前年度と比較すると0.13ポイント上回っている。滞納繰越分は42.45%であり、前年度と比較すると、1.69ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると1億4,063万5千円、33.69%の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第14表 収入済額と収入率の推移

| 年度 | 特別区民税 | | 収 入 率 | | | | | | |
|----|---------------|------------|-----------|---------|-----------|-------|-------|--------------|-------|
| | | | 現 年 課 税 分 | | | | | 滞 納 繰 越 分 | 合 計 |
| | 調 定 額 収 入 済 額 | | 普 通 徴 収 分 | | 特 別 徴 収 分 | 計 | | | |
| | | | 現 年 度 分 | 過 年 度 分 | | | 計 | | |
| | 千 円 | 千 円 | % | % | % | % | % | % | |
| 2 | 47,591,301 | 45,968,710 | 93.82 | 77.30 | 93.60 | 99.82 | 98.17 | 42.45 | 96.59 |
| 元 | 46,861,199 | 45,078,743 | 93.80 | 75.32 | 93.41 | 99.79 | 98.04 | 44.14 | 96.20 |
| 30 | 45,684,330 | 43,751,083 | 93.78 | 63.98 | 93.14 | 99.67 | 97.88 | 44.29 | 95.77 |

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第15表 不納欠損額の推移

| 年度 | 区 分 | 内 訳 | | | 合 計 | 対調定 (%) |
|----|--------|-----------------|----------------|------------|---------|------------|
| | | 時効(5年)による徴収権の消滅 | 執行停止後3年経過による消滅 | 当該年度中の即時消滅 | | |
| 2 | 件 数 | 541 | 489 | 12,721 | 13,751 | 0.58 |
| | 金額(千円) | 12,171 | 7,917 | 256,763 | 276,852 | |
| 元 | 件 数 | 831 | 274 | 21,711 | 22,816 | 0.89 |
| | 金額(千円) | 15,957 | 4,452 | 397,079 | 417,487 | |
| 30 | 件 数 | 1,257 | 342 | 14,331 | 15,930 | 0.68 |
| | 金額(千円) | 22,865 | 3,916 | 285,029 | 311,810 | |

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億5,107万円]

収入済額は、前年度と比較すると1,810万6千円、1.75%の増となっている。予算現額に対しては7,920万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.15%(前年度101.64%)であり、前年度と比較すると6.51ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億3,589万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると589万3千円、4.16%の減となっている。予算現額に対しては389万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.95%(前年度95.80%)であり、前年度と比較すると7.15ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 6億5,828万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると4,721万円、6.69%の減となっている。予算現額に対しては5,328万4千円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.81%(前年度104.83%)であり、前年度と比較すると3.98ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 7億6,881万9千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億3,307万4千円、76.44%の増となっている。予算現額に対しては3億3,381万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し176.74%(前年度155.62%)であり、前年

度と比較すると21.12ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 140億5,722万円〕

収入済額は、前年度と比較すると28億9,983万9千円、25.99%の増となっている。予算現額に対しては10億5,722万円の増である。

収入率は、予算現額に対し108.13%（前年度104.83%）であり、前年度と比較すると3.30ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 8万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億457万1千円、99.97%の減となっている。予算現額に対しては8万7千円の増である。

収入率は、予算現額に対し4,450.00%（前年度100.00%）であり、前年度と比較すると4,350.00ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 1億8497万円〕

収入済額は、前年度と比較すると7,731万6千円、71.82%の増となっている。予算現額に対しては3,103万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し120.16%であり、前年度と比較すると59.26ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 地方特例交付金〔収入済額 7億5,707万円〕

収入済額は、前年度と比較すると9億4,808万1千円、55.60%の減となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度230.39%）であり、前年度と比較すると130.39ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 8,080万8千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1,069万7千円、15.26%の増となっている。予算現額に対しては280万8千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.60%（前年度104.64%）であり、前年度と比較すると1.04ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第11款 特別区交付金〔収入済額 992億8,702万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると135億6,362万3千円、12.02%の減となっている。予算現額に対しては3億5,741万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.36%（前年度101.15%）であり、前年度と比較すると0.79ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 普通交付金は基準財政需要額（1,592億5,664万7千円）から基準財政収入額（618億1,867万7千円）を差し引いた974億3,797万円である。

2 特別交付金は18億4,905万9千円である。

第12款 分担金及び負担金〔収入済額 21億2,047万1千円〕

収入済額は、前年度と比較すると10億4,804万円、33.08%の減となっている。予算現額に対しては2,949万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し101.41%（前年度102.27%）であり、前年度と比較すると0.86ポイント下回った。調定額に対しては96.99%（前年度97.11%）であり、前年度と比較すると0.12ポイント下回った。

不納欠損額は、1,002万7千円であり、前年度と比較すると1,173万5千円、53.92%の減となっている。

収入未済額は、5,773万8千円であり、前年度と比較すると1,554万8千円、21.22%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

| 科目（節） | 収入済額（千円） | 予算現額に対する | | 対前年度決算 |
|-----------|----------|----------|--------|----------|
| | | 増減額（千円） | 収入率（%） | 増減額（千円） |
| 公害健康被害補償費 | 939,438 | -21,135 | 97.80 | -64,463 |
| 保育所費 | 897,756 | 27,604 | 103.17 | -904,797 |
| 学童保育室 | 200,562 | 7,029 | 103.63 | -76,561 |
| 養護老人ホーム費 | 55,261 | 16,597 | 142.93 | 1,109 |

第13款 使用料及び手数料〔収入済額 40億5,326万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億1,522万6千円、7.22%の減となっている。予算現額に対しては2億1,765万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.90%（前年度99.75%）であり、前年度と比較すると4.85ポイント下回った。調定額に対しては99.62%（前年度99.54%）であり、前年度と比較すると0.08ポイント上回った。

不納欠損額は、45万4千円であり、前年度と比較すると240万円、84.09%の減となっている。

収入未済額は、1,517万4千円であり、前年度と比較すると547万3千円、26.51%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額(千円) |
|--------|-----------|----------|--------|-------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 道路占用 | 2,210,578 | 578 | 100.03 | -4,967 |
| 自転車駐車場 | 347,816 | -96,884 | 78.21 | -80,485 |
| 一般区営住宅 | 168,283 | -6,384 | 96.35 | -4,448 |
| 生涯学習施設 | 153,240 | -16,047 | 90.52 | -72,211 |

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額(千円) |
|----------|----------|----------|--------|-------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 有料ごみ処理 | 370,326 | 266 | 100.07 | 15,052 |
| 住民基本台帳事務 | 122,397 | -2,833 | 97.74 | 3,339 |
| 戸籍事務 | 67,632 | -7,334 | 90.22 | -7,666 |
| 印鑑事務 | 53,430 | -1,421 | 97.41 | 1,434 |
| 税務事務 | 37,176 | 1,866 | 105.28 | -6,139 |
| 営業許可等 | 34,061 | 3,497 | 111.44 | 6,106 |

第14款 国庫支出金 [収入済額 1,398億9,616万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると732億6,215万1千円、109.95%の増となっている。予算現額に対しては35億1,825万8千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.55%(前年度93.94%)であり、前年度と比較すると3.61ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|------------------------------|------------|----------|---------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 生活保護費 | 34,508,143 | -424,493 | 98.78 | 367,264 |
| 障がい者自立支援給付費 | 8,913,313 | -728,604 | 92.44 | 509,444 |
| 児童手当 | 6,788,884 | -209,984 | 97.00 | -98,169 |
| 保育施設型給付費 (国) | 5,152,413 | 129,868 | 102.59 | 1,364,762 |
| 地域型保育事業給付費 (国) | 1,066,307 | -94,462 | 91.86 | -62,803 |
| 子育てのための施設等利用給 付交付金 (国・教育) | 966,714 | -25,959 | 97.38 | 455,832 |
| 児童扶養手当 | 929,156 | -4,184 | 99.55 | -253,998 |

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|----------------------------|------------|------------|---------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 特別定額給付金事業費補助金 | 69,060,700 | -1,100 | 100.00 | 69,060,700 |
| 連続立体交差事業費 | 2,539,900 | -1,917,100 | 56.99 | -1,142,100 |
| ひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業費補助金 | 1,089,920 | — | 100.00 | 1,089,920 |
| 子育て世帯への臨時特別給付 金給付事業費補助金 | 855,000 | 5,000 | 100.59 | 855,000 |
| 市街地再開発事業費 | 783,200 | — | 100.00 | 388,200 |
| 特別定額給付金事務費補助金 【経常】 | 521,779 | -11,884 | 97.77 | 521,779 |
| 個人番号カード交付事務補助 金 | 470,869 | 28,420 | 106.42 | 324,686 |

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|-----------------|-----------|----------|---------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 中国残留邦人等支援相談員費 | 11,596 | 1,765 | 117.95 | 1,748 |
| 中長期在留者住居地届出等事務費 | 8,878 | 1,259 | 116.52 | 1,018 |
| 特別児童扶養手当支給事務費 | 1,662 | 60 | 103.76 | 17 |

第15款 都支出金 [収入済額 282億3,221万9千円]

収入済額は、前年度と比較すると52億2,602万9千円、22.72%の増となっている。予算現額に対しては5億9,769万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.93%（前年度94.24%）であり、前年度と比較すると3.69ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

| 科目（節） | 収入済額（千円） | 予算現額に対する | | 対前年度決算増減額（千円） |
|----------------|-----------|----------|--------|---------------|
| | | 増減額（千円） | 収入率（%） | |
| 障がい者自立支援給付費 | 4,429,444 | -391,514 | 91.88 | 206,718 |
| 保育施設型給付費（都） | 2,185,536 | 48,563 | 102.27 | 530,457 |
| 国民健康保険保険基盤安定費 | 1,974,403 | 0 | 100.00 | -31,245 |
| 児童手当 | 1,499,848 | -30,188 | 98.03 | -27,913 |
| 生活保護費 | 1,237,989 | 0 | 100.00 | 57,325 |
| 後期高齢者医療保険基盤安定費 | 1,139,804 | 0 | 100.00 | 44,152 |

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

| 科目（節） | 収入済額（千円） | 予算現額に対する | | 対前年度決算増減額（千円） |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|---------------|
| | | 増減額（千円） | 収入率（%） | |
| 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 3,547,214 | 1,147,419 | 147.81 | 3,547,214 |
| 連続立体交差事業費 | 1,039,049 | -784,268 | 56.99 | -467,223 |
| 都市計画費 | 794,984 | 76,695 | 110.68 | 146,125 |
| 保育士等キャリアアップ補助金 | 722,288 | — | 100.00 | 140,236 |
| 障がい者施策推進包括補助事業補助金 | 495,152 | -13,359 | 97.37 | 4,823 |

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

| 科目（節） | 収入済額（千円） | 予算現額に対する | | 対前年度決算増減額（千円） |
|----------|-----------|----------|--------|---------------|
| | | 増減額（千円） | 収入率（%） | |
| 都民税徴収取扱費 | 1,134,551 | 1 | 100.00 | 12,573 |
| 統計調査事務費 | 303,198 | -9,421 | 96.99 | 288,159 |
| 東京都知事選挙費 | 242,660 | -10,507 | 95.85 | 242,660 |

第16款 財産収入〔収入済額 9億3,656万2千円〕

収入済額は、前年度と比較すると3億7,736万9千円、67.48%の増となっている。予算現額に対しては3,459万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.84%（前年度104.67%）であり、前年度と比較すると0.83ポイント下回った。調定額に対しては99.07%である。

収入未済額は、877万4千円であり、前年度と比較すると120万円、12.03%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|----------|-----------|----------|---------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 普通財産貸付収入 | 424,040 | 125 | 100.03 | 346,204 |
| 土地売払収入 | 138,335 | 43,101 | 145.26 | 52,656 |
| 積立基金利子 | 126,918 | -242 | 99.81 | -12,346 |
| 自動車駐車場 | 55,540 | 4,016 | 107.79 | -11,950 |
| 本庁舎 | 40,257 | 0 | 100.00 | 4,419 |

第17款 寄付金 [収入済額 9,466万3千円]

収入済額は、前年度と比較すると6,576万2千円、227.54%の増となっている。予算現額に対しては1,066万2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し112.69%（前年度104.50%）であり、前年度と比較すると8.19ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|------------|-----------|----------|----------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 感染症対策事業寄付金 | 35,037 | 3,941 | 112.67 | 35,037 |
| 福祉事業寄付金 | 29,642 | 27,342 | 1,288.78 | 27,229 |

第18款 繰入金 [収入済額 166億4,014万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると66億1,849万5千円、66.04%の増となっている。予算現額に対しては66億6,580万4千円の減である。

収入率は、予算現額に対し71.40%（前年度77.84%）であり、前年度と比較すると6.44ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

| 科 目 (節) | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額 (千円) |
|----------------------------|-----------|------------|---------|--------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 財政調整基金繰入金 | 6,610,610 | -5,938,455 | 52.68 | 6,530,890 |
| 義務教育施設建設等資金積立 基金繰入金【投資】 | 2,888,725 | — | 100.00 | 2,888,725 |
| 公共施設建設資金積立基金繰入金 | 2,300,000 | -621,047 | 78.74 | 1,070,000 |

第19款 繰越金〔収入済額 54億6,423万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億7,183万5千円、5.24%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第20款 諸収入〔収入済額 35億6,091万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると7億5,154万5千円、26.75%の増となっている。予算現額に対しては1億5,413万円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.52%（前年度97.30%）であり、前年度と比較すると7.22ポイント上回った。調定額に対しては53.32%（前年度48.49%）であり、前年度と比較すると4.83ポイント上回った。

不納欠損額は、1億6,488万3千円であり、前年度と比較すると3,849万3千円、18.93%の減となっている。

収入未済額は、29億5,250万円であり、前年度と比較すると1億7,189万9千円、6.18%の増である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算増減額(千円) |
|-------------------|----------|----------|--------|---------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 土地開発公社貸付金元金 | 342,287 | 1 | 100.00 | 342,287 |
| 育英資金貸付金元金 | 65,161 | 291 | 100.45 | -13,546 |
| 特別養護老人ホーム整備費貸付金元金 | 11,104 | — | 100.00 | -5,008 |
| 生業資金貸付金元金 | 5,305 | 983 | 122.76 | 989 |

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算増減額(千円) |
|---------|----------|----------|--------|---------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 道路復旧費 | 178,069 | 32,229 | 122.10 | 40,951 |
| 予防接種受託費 | 68,629 | 11,099 | 119.29 | 11,620 |
| 授産事業費 | 4,059 | -1,941 | 67.65 | -3,508 |

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額(千円) |
|----------------|----------|----------|--------|-------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 生活保護費返還金 | 685,899 | 65,899 | 110.63 | 140,825 |
| 厚生年金保険料 | 409,768 | -9,491 | 97.74 | 79,425 |
| 健康保険料 | 254,737 | -10,566 | 96.02 | 50,885 |
| 障がい福祉サービス費等受入金 | 244,318 | -5,324 | 97.87 | -17,015 |
| 競馬組合株式配分金 | 208,791 | 2,398 | 101.16 | 50,799 |
| 過年度分返還金 | 188,696 | 41,723 | 128.39 | 109,449 |
| 資源売却収入 | 128,598 | -1,767 | 98.64 | -56,259 |
| 雑入 | 91,360 | 34,650 | 161.10 | -6,298 |

第21款 特別区債 [収入済額 12億9,330万円]

収入済額は、前年度と比較すると10億7,070万円、481.00%の増となっている。予算現額に対しては13億2,440万2千円の減である。

収入率は、予算現額に対し49.41%(前年度28.07%)であり、前年度と比較すると21.34ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

特別区債の主なものは、次のとおりである。

| 科目(節) | 収入済額(千円) | 予算現額に対する | | 対前年度決算 増減額(千円) |
|----------|-----------|------------|--------|-------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 校舎建設債 | 1,144,800 | -1,193,200 | 48.96 | 1,000,200 |
| 総合住環境整備債 | 91,500 | -47,500 | 65.83 | 35,500 |

第22款 ゴルフ場利用税交付金 [収入済額 82万4千円]

収入済額は、前年度と比較すると67万7千円、45.10%の減となっている。予算現額に対しては20万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し132.26%(前年度100.05%)であり、前年度と比較すると32.21ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

ウ 歳出

| | |
|--------|------------------|
| 予算現額 | 380,020,427,000円 |
| 支出済額 | 360,917,529,780円 |
| 翌年度繰越額 | 4,151,305,000円 |
| 不用額 | 14,951,592,220円 |

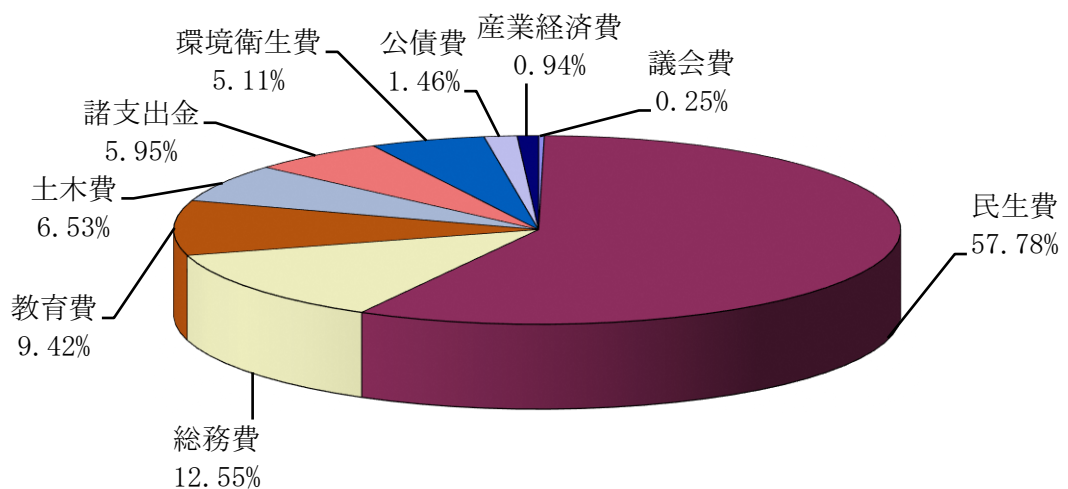
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第16表 歳出決算額

| 科目 | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------|-------------|-------------|--------|-----------|------------|--------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 1 議会費 | 938,487 | 909,202 | 0.25 | — | 29,285 | 96.88 |
| 2 総務費 | 47,404,440 | 45,309,299 | 12.55 | 86,982 | 2,008,159 | 95.58 |
| 3 民生費 | 215,827,809 | 208,550,050 | 57.78 | — | 7,277,759 | 96.63 |
| 4 産業経済費 | 4,089,089 | 3,402,616 | 0.94 | — | 686,473 | 83.21 |
| 5 環境衛生費 | 19,051,201 | 18,432,563 | 5.11 | — | 618,638 | 96.75 |
| 6 土木費 | 28,622,578 | 23,581,984 | 6.53 | 3,928,129 | 1,112,465 | 82.39 |
| 7 教育費 | 36,962,070 | 33,987,976 | 9.42 | 136,194 | 2,837,900 | 91.95 |
| 8 公債費 | 5,253,064 | 5,253,061 | 1.46 | — | 3 | 100.00 |
| 9 諸支出金 | 21,619,070 | 21,490,778 | 5.95 | — | 128,292 | 99.41 |
| 10 予備費 | 252,619 | — | — | — | 252,619 | — |
| 合計 | 380,020,427 | 360,917,530 | 100.00 | 4,151,305 | 14,951,592 | 94.97 |

第16表歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



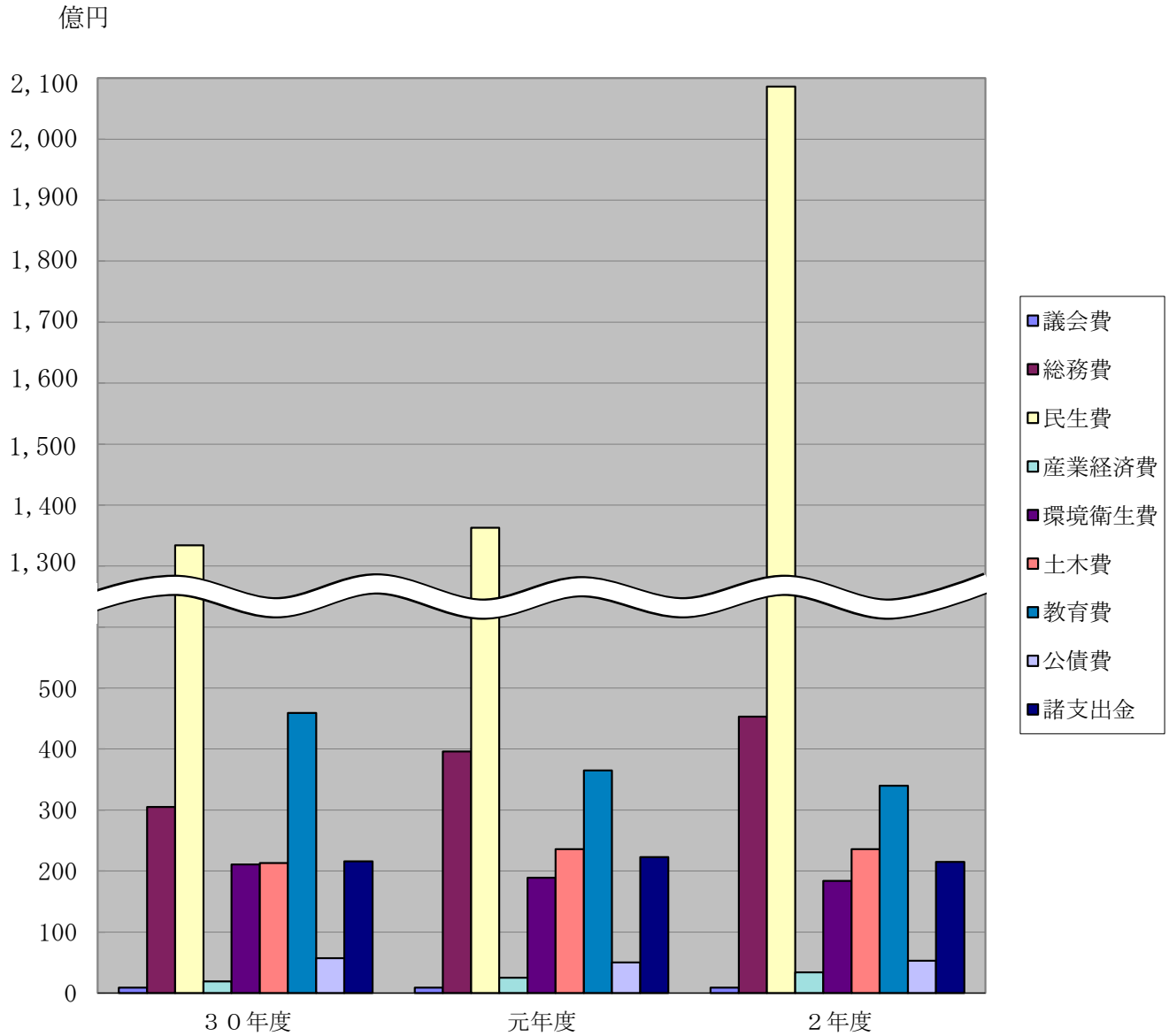
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第17表 歳出決算款別推移

| 科 目 | | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-----|----------------|-------------|------------|--------|-------------|-------------|
| 款 | 項 目 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 議 | 会 費 | 909,202 | 6,789 | 0.75 | 902,413 | 867,971 |
| | 議 会 費 | 909,202 | 6,789 | 0.75 | 902,413 | 867,971 |
| 総 | 務 費 | 45,309,299 | 5,659,584 | 14.27 | 39,649,715 | 30,517,975 |
| | 総務管理費 | 39,690,005 | 5,358,894 | 15.61 | 34,331,111 | 25,806,974 |
| | 徴 税 費 | 1,304,213 | -26,863 | -2.02 | 1,331,076 | 1,315,725 |
| | 区 民 費 | 2,510,979 | -3,132 | -0.12 | 2,514,111 | 2,448,236 |
| | 戸籍及び住民基本台帳費 | 972,095 | 272,904 | 39.03 | 699,191 | 654,072 |
| | 選 挙 費 | 352,713 | -217,740 | -38.17 | 570,453 | 108,930 |
| | 統計調査費 | 365,058 | 281,235 | 335.51 | 83,823 | 63,563 |
| | 監査委員費 | 114,237 | -5,713 | -4.76 | 119,950 | 120,476 |
| 民 | 生 費 | 208,550,050 | 72,277,808 | 53.04 | 136,272,242 | 133,415,645 |
| | 社会福祉費 | 106,851,068 | 73,128,200 | 216.85 | 33,722,868 | 33,245,240 |
| | 児童福祉費 | 54,283,127 | 204,291 | 0.38 | 54,078,836 | 51,048,889 |
| | 生活保護費 | 47,281,246 | -1,041,830 | -2.16 | 48,323,076 | 48,973,384 |
| | 国民年金費 | 134,609 | -12,852 | -8.72 | 147,461 | 148,132 |
| 産 | 業 経 済 費 | 3,402,616 | 928,933 | 37.55 | 2,473,683 | 1,891,097 |
| | 産業経済費 | 3,310,173 | 905,099 | 37.63 | 2,405,074 | 1,801,003 |
| | 農 業 費 | 92,443 | 23,835 | 34.74 | 68,608 | 90,094 |
| 環 | 境 衛 生 費 | 18,432,563 | -462,894 | -2.45 | 18,895,457 | 21,088,062 |
| | 環 境 費 | 544,379 | 7,583 | 1.41 | 536,796 | 510,953 |
| | 衛 生 費 | 10,414,291 | -808,820 | -7.21 | 11,223,111 | 13,465,266 |
| | 清 掃 費 | 7,473,894 | 338,345 | 4.74 | 7,135,549 | 7,111,843 |
| 土 | 木 費 | 23,581,984 | -24,293 | -0.10 | 23,606,277 | 21,274,942 |
| | 土木管理費 | 1,796,793 | -87,732 | -4.66 | 1,884,525 | 1,602,775 |
| | 道路橋梁費 | 5,394,834 | 351,716 | 6.97 | 5,043,118 | 4,810,162 |
| | 河 川 費 | 355,554 | -49,956 | -12.32 | 405,510 | 529,969 |
| | 都市計画費 | 16,034,803 | -238,321 | -1.46 | 16,273,124 | 14,332,036 |
| 教 | 育 費 | 33,987,976 | -2,528,171 | -6.92 | 36,516,147 | 45,941,647 |
| | 教育総務費 | 9,607,835 | -4,032,249 | -29.56 | 13,640,084 | 18,568,473 |
| | 小学校費 | 12,083,112 | 2,265,797 | 23.08 | 9,817,315 | 13,681,003 |
| | 中学校費 | 4,940,161 | -1,869,126 | -27.45 | 6,809,287 | 8,140,069 |
| | 校外施設費 | 201,061 | -12,841 | -6.00 | 213,902 | 203,086 |
| | 幼稚園費 | 3,540,174 | 752,809 | 27.01 | 2,787,365 | 2,310,383 |
| | 社会教育費 | 3,375,080 | 444,318 | 15.16 | 2,930,762 | 2,802,159 |
| | 社会体育費 | 240,554 | -76,877 | -24.22 | 317,431 | 236,473 |
| 公 | 債 費 | 5,253,061 | 280,229 | 5.64 | 4,972,832 | 5,664,418 |
| | 元 金 | 4,887,459 | 347,563 | 7.66 | 4,539,896 | 5,156,953 |
| | 利 子 | 365,405 | -67,247 | -15.54 | 432,652 | 507,093 |
| | 公債諸費 | 197 | -87 | -30.63 | 284 | 372 |
| 諸 | 支 出 金 | 21,490,778 | -835,234 | -3.74 | 22,326,012 | 21,595,158 |
| | 国民健康保険特別会計繰出金 | 2,958,167 | -1,281,382 | -30.22 | 4,239,549 | 4,644,399 |
| | 介護保険特別会計繰出金 | 9,554,638 | 253,691 | 2.73 | 9,300,947 | 8,419,323 |
| | 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 8,977,973 | 192,457 | 2.19 | 8,785,516 | 8,531,436 |
| | 合 計 | 360,917,530 | 75,302,753 | 26.37 | 285,614,777 | 282,256,915 |

第17表歳出決算款別推移を図にすると次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第16、17表参照）

第1款 議会費〔支出済額 9億920万2千円〕

執行率は96.88%であり、支出済額は前年度と比較すると678万9千円、0.75%の増である。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|---------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 区議会運営事務 | 760,994 | 22,369 | 97.14 | 14,786 |

第2款 総務費〔支出済額 453億929万9千円〕

執行率は95.58%であり、支出済額は前年度と比較すると56億5,958万4千円、14.27%の増である。

- 1 総務管理費の支出済額は、396億9,000万5千円であり、前年度と比較すると53億5,889万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 電子計算事務 | 7,556,268 | 597,961 | 92.67 | 1,952,178 |
| 給与事務 | 6,520,304 | 222,995 | 96.69 | 2,292,038 |
| 公共施設建設資金積立基金積立金 | 5,139,675 | 45 | 100.00 | 1,210,816 |
| 財政調整基金積立金 | 5,011,079 | 29 | 100.00 | -404,507 |
| 施設営繕事業 | 3,583,184 | 62,441 | 98.29 | 1,119,020 |
| 足立区土地開発公社に対する貸付金 | 1,417,584 | 1 | 100.00 | 1,415,617 |
| 庁舎管理事務 | 1,324,668 | 84,084 | 94.03 | 217,330 |
| 防災対策事業 | 1,116,367 | 92,762 | 92.12 | 46,945 |

- 2 徴税費の支出済額は、13億421万3千円であり、前年度と比較すると2,686万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 納税事務 | 257,983 | 43,607 | 85.54 | -16,171 |
| 課税事務 | 207,137 | 29,151 | 87.66 | -23,269 |

3 区民費の支出済額は、25億1,097万9千円であり、前年度と比較すると313万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|----------------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 孤立ゼロプロジェクト推進事業 | 113,474 | 11,046 | 91.13 | -8,450 |
| 町会・自治会活動支援事務 | 102,266 | 6,332 | 94.17 | -3,244 |
| 区民関係施設改修事務 | 100,461 | 1 | 54.38 | -30,419 |
| 駅前等公衆喫煙所整備事業 | 99,253 | 5,653 | 94.61 | 58,279 |
| 美化推進事業 | 57,782 | 628 | 98.92 | 15,199 |

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、9億7,209万5千円であり、前年度と比較すると2億7,290万4千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|--------------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 個人番号カード交付等事務 | 434,265 | 120,021 | 78.35 | 246,973 |
| 戸籍住民関係一般管理事務 | 146,701 | 493 | 99.66 | 3,703 |

5 選挙費の支出済額は、3億5,271万3千円である。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-----------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 東京都知事選挙事務 | 252,817 | 350 | 99.86 | 252,817 |

6 統計調査費の支出済額は、3億6,505万8千円であり、前年度と比較すると2億8,123万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|--------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 基幹統計事務 | 286,979 | 26,928 | 91.42 | 272,456 |

第3款 民生費〔支出済額 2,085億5,005万円〕

執行率は96.63%であり、支出済額は前年度と比較すると722億7,780万8千円、53.04%の増である。

1 社会福祉費の支出済額は、1,068億5,106万8千円であり、前年度と比較すると731億2,820万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算増減額(千円) |
|---------------------|------------|-----------|--------|--------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 特別定額給付金の支給事務【経常】 | 69,581,461 | 14,002 | 99.98 | 69,581,461 |
| 障がい者自立支援給付費支給事業 | 16,519,460 | 1,099,190 | 93.76 | 616,225 |
| 国民健康保険保険基盤安定制度 | 3,491,022 | 0 | 100.00 | -57,722 |
| 地域福祉振興基金積立金 | 2,267,541 | 609 | 99.97 | 2,243,521 |
| 住区施設運営委託事務 | 1,968,628 | 166,970 | 92.18 | 33,334 |
| 障がい者福祉手当の支給事業 | 1,518,845 | 17,076 | 98.89 | 8,430 |
| 社会福祉法人運営助成事業 | 1,214,506 | 26,328 | 97.88 | 28,946 |
| 障がい者地域生活支援事業 | 781,763 | 28,910 | 96.43 | -47,972 |
| 足立区社会福祉協議会への運営費助成事務 | 542,819 | 3,409 | 99.38 | 27,997 |
| 難病患者福祉手当の支給事業 | 530,160 | 0 | 100.00 | 16,320 |
| 福祉事業管理事務 | 353,897 | 488,932 | 41.99 | 261,096 |
| 在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業 | 345,083 | 96 | 99.97 | 3,095 |

2 児童福祉費の支出済額は、542億8,312万7千円であり、前年度と比較すると2億429万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算増減額(千円) |
|---------------|------------|----------|--------|--------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 私立保育園の運営費助成事業 | 17,526,752 | 446,087 | 97.52 | 2,763,595 |
| 児童手当の支給事業 | 9,768,418 | 341,426 | 96.62 | -198,919 |
| 保育園の運営事務 | 3,796,012 | 246,911 | 93.89 | -22,105 |
| 児童扶養手当等の支給事業 | 2,712,293 | 113,964 | 95.97 | -844,053 |
| 子ども医療費助成事業 | 2,403,676 | 344,535 | 87.46 | -616,519 |
| 認証保育所運営経費助成事業 | 1,876,022 | 19,745 | 98.96 | 58,158 |
| 児童育成手当の支給事業 | 1,820,249 | 132,716 | 93.20 | -51,249 |

3 生活保護費の支出済額は、472億8,124万6千円であり、前年度と比較すると10億4,183万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算増減額(千円) |
|--------------|------------|-----------|--------|--------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 生活保護法による扶助事業 | 45,310,465 | 1,638,331 | 96.51 | -1,040,382 |

第4款 産業経済費〔支出済額 34億261万6千円〕

執行率は83.21%であり、支出済額は前年度と比較すると9億2,893万3千円、37.55%の増である。

1 産業経済費の支出済額は、33億1,017万3千円であり、前年度と比較すると9億509万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算増減額(千円) |
|-------------------|-----------|----------|--------|--------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 資金調達支援事業 | 1,366,657 | 165,547 | 89.20 | 1,078,492 |
| 製造業等の経営支援事業 | 668,680 | 96,767 | 87.36 | 589,127 |
| あだち産業芸術プラザの管理運営事業 | 144,917 | 2,591 | 98.24 | 1,564 |
| 商業振興事業 | 129,854 | 27,115 | 82.73 | 17,994 |
| シルバー人材センター事業 | 122,084 | 2,170 | 98.25 | 1,678 |
| 足立区観光交流協会助成事務 | 99,871 | 233,548 | 29.95 | -169,655 |
| 創業支援事業 | 52,452 | 448 | 99.15 | -2,937 |

2 農業費の支出済額は、9,244万3千円であり、前年度と比較すると2,383万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算増減額(千円) |
|--------|----------|----------|--------|--------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 農業振興事務 | 43,353 | 2,170 | 95.23 | 26,672 |

第5款 環境衛生費〔支出済額 184億3,256万3千円〕

執行率は96.75%であり、支出済額は前年度と比較すると4億6,289万4千円、2.45%の減である。

- 1 **環境費**の支出済額は、5億4,437万9千円であり、前年度と比較すると758万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-------------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 省エネ・創エネ推進事業 | 107,101 | 595 | 99.45 | -16,568 |
| 環境保全普及啓発事業 | 18,313 | 5,283 | 77.61 | -9,430 |
| 環境保全対策事業 | 14,986 | 2,580 | 85.31 | -796 |

- 2 **衛生費**の支出済額は、104億1,429万1千円であり、前年度と比較すると8億882万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 感染症対策事業 | 3,212,543 | 91,319 | 97.24 | 1,339,512 |
| 精神保健推進事業 | 2,156,143 | 39,962 | 98.18 | 281,089 |
| 公害健康被害の補償等に関する事業 | 957,488 | 26,355 | 97.32 | -80,670 |
| 母子健康診査等事業 | 491,660 | 29,681 | 94.31 | -15,053 |
| がん検診事業 | 386,813 | 26,169 | 93.66 | -5,622 |
| 足立保健所管理運営事務 | 374,926 | 15,347 | 96.07 | -78,399 |
| 母子健全育成推進事業 | 216,680 | 38,715 | 84.84 | 129,177 |
| 健康増進事業 | 183,481 | 44,309 | 80.55 | -16,612 |

- 3 **清掃費**の支出済額は、74億7,389万4千円であり、前年度と比較すると3億3,834万5千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|----------------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 東京二十三区清掃一部事務 組合分担金の支出事務 | 2,578,836 | — | 100.00 | 234,259 |
| ごみ収集事業 | 1,937,232 | 64,681 | 96.77 | 27,943 |
| 資源化推進事業 | 1,097,513 | 19,440 | 98.26 | 110,244 |

第6款 土木費〔支出済額 235億8,198万4千円〕

執行率は82.39%であり、支出済額は前年度と比較すると2,429万3千円、0.1%の減である。

1 **土木管理費**の支出済額は、17億9,679万3千円であり、前年度と比較すると8,773万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|---------------------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 防犯カメラ一括管理事業 【投資】 | 162,585 | 6,815 | 95.98 | 62,933 |
| 道路台帳整備事業 | 122,373 | 3,268 | 97.40 | 6,880 |

2 **道路橋梁費**の支出済額は、53億9,483万4千円であり、前年度と比較すると3億5,171万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-----------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 道路の維持事業 | 1,585,102 | 37,330 | 97.70 | 70,537 |
| 道路の改良事業 | 1,082,012 | 62,123 | 74.34 | 391,406 |
| 街路灯の整備事業 | 841,281 | 51,152 | 94.27 | -66,940 |
| 駐車・駐輪対策事業 | 706,951 | 10,815 | 98.49 | 36,716 |
| 舗装の改修事業 | 272,989 | 20,017 | 76.25 | 26,880 |
| 私道整備助成事業 | 177,285 | 10,041 | 94.64 | 56,204 |

3 **都市計画費**の支出済額は、160億3,480万3千円であり、前年度と比較すると2億3,832万1千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-----------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 鉄道立体化の促進事業 | 4,808,924 | 46,233 | 57.32 | -2,412,822 |
| 公園・親水施設等の維持管理事業 | 2,150,870 | 96,440 | 95.71 | 60,306 |
| 市街地再開発事業 | 1,689,400 | — | 100.00 | 899,400 |
| 密集市街地整備事業 | 1,352,504 | 150,573 | 89.98 | 297,663 |
| 道路の新設事業 | 945,689 | 31,634 | 96.76 | 307,254 |
| 公園等の整備事業 | 813,897 | 41,595 | 95.14 | 241,636 |
| 拠点公園の運営管理委託事業 | 523,399 | 6,773 | 98.72 | 8,428 |
| 地区環境整備推進事業 | 498,776 | 10,304 | 96.69 | 335,620 |
| 細街路整備事業 | 279,738 | 46,400 | 85.77 | -8,617 |
| 建築物耐震化促進事業 | 232,773 | 52,300 | 80.88 | -65,003 |

第7款 教育費 [支出済額 339億8,797万6千円]

執行率は91.95%であり、支出済額は前年度と比較すると25億2,817万1千円、6.92%の減である。

1 教育総務費の支出済額は、96億783万5千円であり、前年度と比較すると40億3,224万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|--------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 義務教育施設等建設資金積立基金積立金 | 3,545,012 | 68 | 100.00 | -4,001,533 |
| 指定管理者管理運営事務 | 1,692,658 | 68,053 | 96.13 | 31,529 |
| スポーツ施設指定管理者管理運営事務 | 682,934 | 35,143 | 95.11 | -25,524 |
| 学校教育関係施設改修事業 | 517,222 | 25,992 | 95.22 | -6,768 |
| 育英資金事業 | 388,057 | 5,781 | 98.53 | 52,600 |
| 教育政策管理事務 | 326,942 | 12,724 | 96.25 | 267,767 |
| 生涯学習振興公社運営事業 | 285,949 | 30,857 | 90.26 | -11,885 |
| 学校支援事業 | 238,594 | 30,436 | 88.69 | -17,183 |
| 就学事務事業 | 112,814 | 10,999 | 91.12 | 28,073 |

2 小学校費の支出済額は、120億8,311万2千円であり、前年度と比較すると22億6,579万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|---------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 区立小学校の改築事業 | 3,977,159 | 36,391 | 99.09 | 3,635,235 |
| 小学校施設改修事業 | 2,690,655 | 328,597 | 89.12 | -1,335,291 |
| 小学校給食運営事業 | 2,026,907 | 23,710 | 98.84 | 164,280 |
| 小学校運営事業 | 1,603,341 | 273,970 | 82.02 | -79,707 |
| 学校管理委託事業 | 931,244 | 55,043 | 94.42 | 41,197 |
| 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業 | 542,911 | 23,929 | 95.78 | -103,431 |
| 小学校保健指導事業 | 141,433 | 69 | 99.95 | 82 |

3 中学校費の支出済額は、49億4,016万1千円であり、前年度と比較すると18億6,912万6千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|---------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 区立中学校の改築事業 | 1,060,520 | 732,814 | 59.14 | -788,084 |
| 中学校施設改修事業 | 1,049,952 | 223,315 | 82.46 | -968,232 |
| 中学校運営事業 | 933,136 | 172,749 | 81.43 | 30,045 |
| 中学校給食運営事業 | 930,032 | 15,161 | 98.40 | 86,501 |
| 学校管理委託事業 | 423,315 | 29,129 | 93.56 | 28,924 |
| 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業 | 352,579 | 22,504 | 94.00 | -108,791 |

4 幼稚園費の支出済額は、35億4,017万4千円であり、前年度と比較すると7億5,280万9千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-------------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 | 2,621,664 | 41,464 | 98.44 | 2,050,969 |
| 幼稚園施設型給付事業 | 618,609 | 28,142 | 95.65 | 9,660 |

5 社会教育費の支出済額は、33億7,508万円であり、前年度と比較すると4億4,431万8千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|------------------|----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| こども未来創造館管理運営事務 | 570,578 | 38,391 | 93.70 | 45,459 |
| 生涯教育の推進事業 | 468,626 | 25,230 | 94.89 | 5,291 |
| 図書館の管理運営事業 | 432,069 | 34,952 | 92.52 | 6,137 |
| 文化芸術施設改修事業 | 421,047 | — | 100.00 | 421,047 |
| 文化芸術施設の管理運営事務 | 344,819 | 29,223 | 92.19 | 52,190 |
| 放課後子ども教室推進事業【経常】 | 130,480 | 90,572 | 59.03 | -85,363 |
| 生涯学習関係施設維持補修事業 | 72,976 | 7,075 | 91.16 | 2,786 |

第8款 公債費〔支出済額 52億5,306万1千円〕

執行率は100%であり、支出済額は前年度と比較すると2億8,022万9千円、5.64%の増である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-----------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 特別区債元金の償還 | 4,887,459 | 1 | 100.00 | 347,563 |
| 特別区債利子の支払 | 365,405 | 1 | 100.00 | -67,247 |

第9款 諸支出金〔支出済額 214億9,077万8千円〕

執行率は99.41%であり、支出済額は前年度と比較すると8億3,523万4千円、3.74%の減である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

| 事業名 | 支出済額(千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|----------------|-----------|----------|--------|------------------|
| | | 不用額(千円) | 執行率(%) | |
| 介護保険特別会計繰出金 | 9,554,638 | — | 100.00 | 253,691 |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 8,977,973 | — | 100.00 | 192,457 |
| 国民健康保険特別会計繰出金 | 2,958,167 | 128,292 | 95.84 | -1,281,382 |

第10款 予備費

予備費は、当初予算額3億円に、補正予算額1億2,000万円を加えた4億2,000万円である。そのうち、充当した金額は1億6,738万1千円(充当率39.85%)であり、予算現額は2億5,261万9千円である。

充当内訳は、PCR検査スポットの設置及び新型コロナウイルス陽性患者の搬送委託経費(8,177万円)、帰国者・接触者電話相談センターにおける人材派遣経費(4,165万円)、新型コロナウイルス感染症対策における簡易防護衣及び消毒液購入にかかる経費(計4,396万円)である。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

| | | | |
|-------------|-----------------|--|--|
| 歳 入 | | | |
| 予 算 現 額 | 69,246,739,000円 | | |
| 調 定 額 | 73,307,689,562円 | | |
| 収 入 済 額 | 68,793,060,016円 | | |
| 不 納 欠 損 額 | 1,672,581,649円 | | |
| 収 入 未 済 額 | 2,899,568,529円 | | |
| 還 付 未 済 額 | 57,520,632円 | | |
| 歳 出 | | | |
| 予 算 現 額 | 69,246,739,000円 | | |
| 支 出 済 額 | 67,965,290,303円 | | |
| 翌年度繰越額 | 0円 | | |
| 不 用 額 | 1,281,448,697円 | | |
| 歳入歳出差引残額 | 827,769,713円 | | |
| (収入済額－支出済額) | | | |

予算現額は、当初予算額711億5,681万2千円に、補正予算額19億1,007万3千円を減額した692億4,673万9千円で、前年度と比較して36億8,302万7千円、5.05%の減である。

歳入についてみると、収入済額は687億9,306万円で、前年度と比較して31億8,718万円、4.43%の減であり、予算現額に対する収入率は99.34%(前年度98.70%)、調定額に対する収入率は93.84%(前年度93.18%)である。

歳出についてみると、支出済額は679億6,529万円で、前年度と比較して32億2,894万9千円、4.54%の減であり、予算現額に対する執行率は98.15%(前年度97.62%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第18表 決算規模の推移

| 年度 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 C=A-B | 翌年度へ繰越 すべき財源 D | 実質収支額 E=C-D | 単年度収支額 F |
|----|------------|------------|----------------------|----------------------|----------------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 | 68,793,060 | 67,965,290 | 827,770 | — | 827,770 | 41,768 |
| 元 | 71,980,240 | 71,194,239 | 786,001 | — | 786,001 | -105,143 |
| 30 | 74,670,094 | 73,778,949 | 891,144 | — | 891,144 | -842,759 |

(注) ① 単年度収支額(F)=実質収支額(E)-前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は8億2,777万円の黒字、単年度収支額は4,176万8千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第19表 歳入決算額

| 科 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 還 付 未済額 | 収入率 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1 国民健康保険料 | 15,097,385 | 19,531,259 | 15,103,931 | 1,662,898 | 2,821,950 | 57,521 | 100.04 | 77.33 |
| 2 一部負担金 | 4 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 使用料及び手数料 | 150 | 143 | 143 | — | — | — | 95.60 | 100.00 |
| 4 国庫支出金 | 667,136 | 652,782 | 652,782 | — | — | — | 97.85 | 100.00 |
| 5 都支出金 | 45,905,643 | 45,584,627 | 45,584,627 | — | — | — | 99.30 | 100.00 |
| 6 繰 入 金 | 6,577,480 | 6,449,189 | 6,449,189 | — | — | — | 98.05 | 100.00 |
| 7 繰 越 金 | 786,001 | 786,001 | 786,001 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 8 諸 収 入 | 212,940 | 303,689 | 216,387 | 9,683 | 77,618 | — | 101.62 | 71.25 |
| 合 計 | 69,246,739 | 73,307,690 | 68,793,060 | 1,672,582 | 2,899,569 | 57,521 | 99.34 | 93.84 |

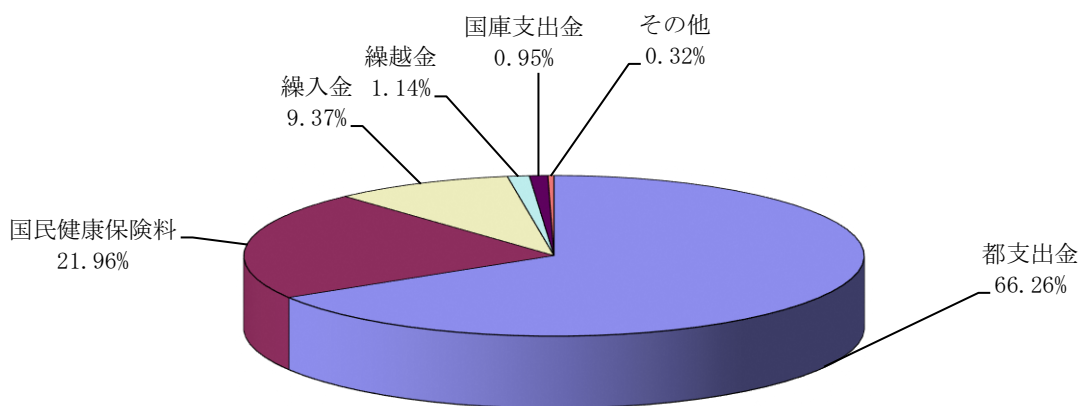
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第20表 歳入決算款別推移

| 科 目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|------------|------------|--------|------------|----------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 国民健康保険料 | 15,103,931 | 21.96 | -1,303,401 | -7.94 | 16,407,332 | 16,863,613 |
| 2 一部負担金 | — | — | — | — | — | — |
| 3 使用料及び手数料 | 143 | 0.00 | -5 | -3.24 | 148 | 132 |
| 4 国庫支出金 | 652,782 | 0.95 | 638,615 | 4,507.76 | 14,167 | 3,004 |
| 5 都支出金 | 45,584,627 | 66.26 | -1,181,239 | -2.53 | 46,765,866 | 47,715,178 |
| 6 繰 入 金 | 6,449,189 | 9.37 | -1,339,104 | -17.19 | 7,788,293 | 8,233,956 |
| 7 繰 越 金 | 786,001 | 1.14 | -105,143 | -11.80 | 891,144 | 1,733,903 |
| 8 諸 収 入 | 216,387 | 0.31 | 103,096 | 91.00 | 113,291 | 120,308 |
| 合 計 | 68,793,060 | 100.00 | -3,187,180 | -4.43 | 71,980,240 | 74,670,094 |

第20表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



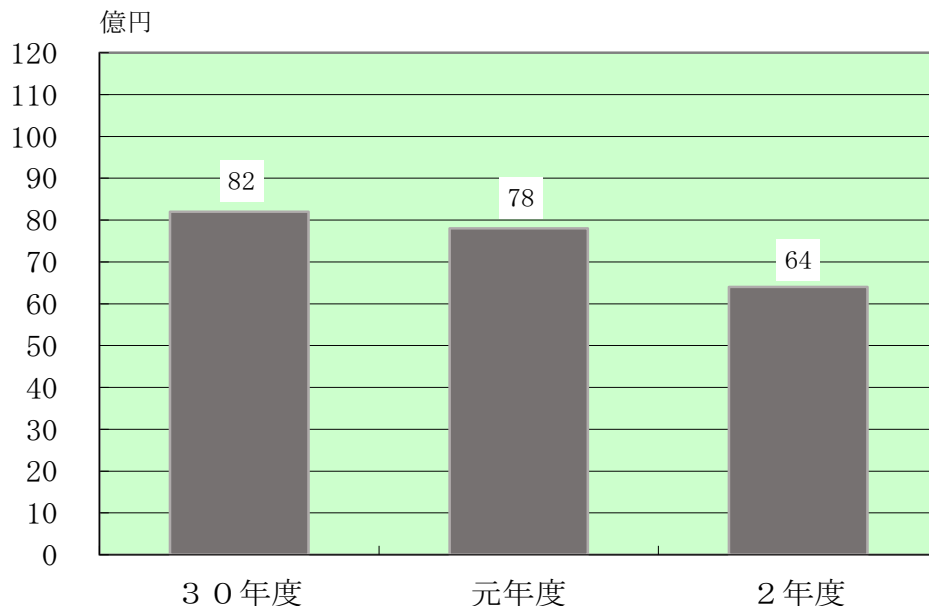
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第21表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

| 項目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|---------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 不納欠損額 | 1,672,582 | -87,897 | -4.99 | 1,760,479 | 2,781,574 |
| 国民健康保険料 | 1,662,898 | -90,946 | -5.19 | 1,753,844 | 2,773,092 |
| 諸収入 | 9,683 | 3,049 | 45.95 | 6,635 | 8,482 |
| 収入未済額 | 2,899,569 | -643,222 | -18.16 | 3,542,791 | 4,236,258 |
| 国民健康保険料 | 2,821,950 | -642,165 | -18.54 | 3,464,115 | 4,167,494 |
| 諸収入 | 77,618 | -1,058 | -1.34 | 78,676 | 68,763 |
| 還付未済額 | 57,521 | 23,198 | 67.59 | 34,323 | 40,520 |
| 国民健康保険料 | 57,521 | 23,198 | 67.59 | 34,323 | 40,520 |

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



| 科目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|------|-----|-----|
| 繰入金 | 82 | 78 | 64 |

歳入決算款別説明（第19～21表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 151億393万1千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の21.96%（前年度22.79%）を占め、前年度と比較して13億340万1千円、7.94%の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.04%（前年度102.66%）、調定額に対する収入率は77.33%（前年度75.99%）である。

不納欠損額は16億6,289万8千円で、前年度と比較して9,094万6千円、5.19%の減となっている。

収入未済額は28億2,195万円で、前年度と比較して6億4,216万5千円、18.54%の減となっている。

還付未済額は5,752万1千円で、前年度と比較して2,319万8千円、67.59%の増となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 14万3千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 6億5,278万2千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.95%（前年度0.02%）を占め、前年度と比較して6億3,861万5千円、4,507.76%の増となっている。主な増要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に対する財政支援としての、国民健康保険災害臨時特例補助金6億3,080万4千円である。

第5款 都支出金〔収入済額 455億8,462万7千円〕

都支出金は、歳入総額の66.26%（前年度64.97%）を占め、前年度と比較して11億8,123万9千円、2.53%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金〔収入済額 64億4,918万9千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から29億5,816万7千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から34億9,102万2千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の9.37%（前年度10.82%）を占め、前年度と比較して13億3,910万4千円、17.19%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

| 項目 | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|-------------|--------------|----------|--------|------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 保険基盤安定繰入金 | 3,491,022 | 1 | 100.00 | -57,722 |
| 職員給与費等繰入金 | 1,447,364 | -119,385 | 92.38 | 17,970 |
| その他一般会計繰入金 | 1,360,723 | 0 | 100.00 | -1,275,832 |
| 出産育児一時金等繰入金 | 150,080 | -8,907 | 94.40 | -23,520 |

第7款 繰越金〔収入済額 7億8,600万1千円〕

繰越金は、歳入総額の1.14%（前年度1.24%）を占め、前年度と比較して1億514万3千円、11.80%の減となっている。

第8款 諸収入〔収入済額 2億1,638万7千円〕

諸収入は、歳入総額の0.31%（前年度0.16%）を占め、前年度と比較して1億309万6千円、91.00%の増となっている。

不納欠損額は968万3千円で、前年度と比較して304万9千円、45.95%の増となっている。

収入未済額は7,761万8千円で、前年度と比較して105万8千円、1.34%の減となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

| 項 目 | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額 (千円) |
|--------------|--------------|----------|---------|-------------------|
| | | 増減額 (千円) | 収入率 (%) | |
| 雑入 | 109,578 | 89 | 100.08 | 107,014 |
| 一般被保険者第三者納付金 | 59,384 | 4,384 | 107.97 | -6,483 |
| 一般被保険者返納金 | 40,380 | 4,380 | 112.17 | 1,937 |

ウ 歳出

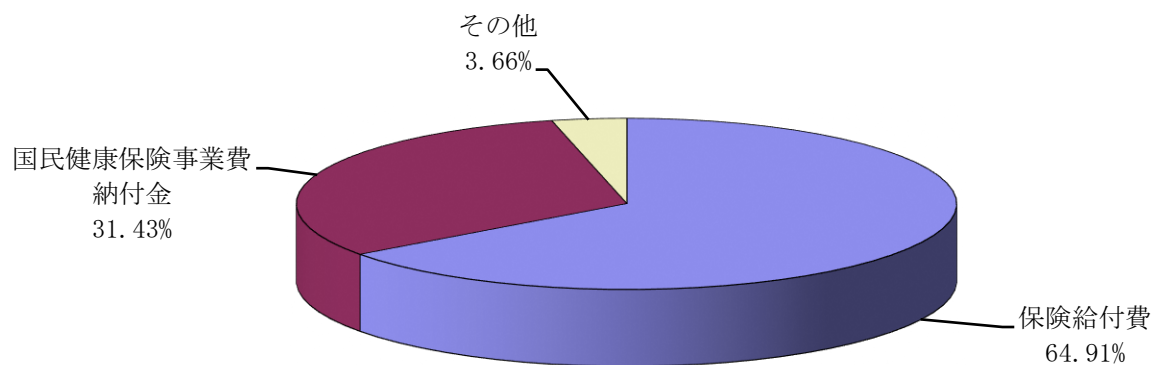
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第22表 歳出決算額

| 科 目 | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|------------|------------|--------|--------|-----------|--------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 1 総務費 | 1,529,961 | 1,450,344 | 2.13 | — | 79,617 | 94.80 |
| 2 保険給付費 | 44,975,416 | 44,119,415 | 64.91 | — | 856,001 | 98.10 |
| 3 国民健康保険事業費 納付金 | 21,358,171 | 21,358,169 | 31.43 | — | 2 | 100.00 |
| 4 共同事業拠出金 | 10 | 6 | 0.00 | — | 4 | 62.70 |
| 5 保健事業費 | 608,594 | 512,998 | 0.75 | — | 95,596 | 84.29 |
| 6 諸支出金 | 701,535 | 524,358 | 0.77 | — | 177,177 | 74.74 |
| 7 予備費 | 73,052 | — | — | — | 73,052 | — |
| 合 計 | 69,246,739 | 67,965,290 | 100.00 | — | 1,281,449 | 98.15 |

第22表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第23表 歳出決算款別推移

| 科目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|--------------------|------------|--------|------------|--------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 総務費 | 1,450,344 | 2.13 | -15,682 | -1.07 | 1,466,026 | 1,379,004 |
| 2 保険給付費 | 44,119,415 | 64.91 | -1,948,100 | -4.23 | 46,067,515 | 46,768,929 |
| 3 国民健康保険事業費 納付金 | 21,358,169 | 31.43 | -1,030,204 | -4.60 | 22,388,373 | 23,760,501 |
| 4 共同事業拠出金 | 6 | 0.00 | -1 | -12.80 | 7 | 7 |
| 5 保健事業費 | 512,998 | 0.75 | -44,377 | -7.96 | 557,375 | 628,023 |
| 6 諸支出金 | 524,358 | 0.77 | -190,585 | -26.66 | 714,942 | 1,242,485 |
| 合計 | 67,965,290 | 100.00 | -3,228,949 | -4.54 | 71,194,239 | 73,778,949 |

歳出決算款別説明（第22、23表参照）

第1款 総務費 [支出済額 14億5,034万4千円]

総務費は、歳出総額の2.13%（前年度2.06%）を占め、前年度と比較して1,568万2千円、1.07%の減となっている。

総務費の主な事業は、国民健康保険一般事務9億7,914万円、国民健康保険料徴収事務1億4,404万8千円などである。

第2款 保険給付費 [支出済額 441億1,941万5千円]

保険給付費は、歳出総額の64.91%（前年度64.71%）を占め、前年度と比較して19億4,810万円、4.23%の減となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第24表 被保険者数等の推移

| 区分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| 保険給付費 (千円) | 44,119,415 | 46,067,515 | 46,768,929 |
| 加入世帯数 (世帯) | 102,437 | 103,978 | 107,570 |
| 被保険者数 (人) | 149,946 | 153,858 | 162,280 |
| 被保険者1人当たり保険給付費 (円) | 294,235 | 299,416 | 288,199 |

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

| 項 目 | 支出済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額 (千円) |
|-------------|--------------|----------|---------|-------------------|
| | | 不用額 (千円) | 執行率 (%) | |
| 一般被保険者療養給付費 | 37,308,010 | 663,213 | 98.25 | -1,837,580 |
| 一般被保険者高額療養費 | 5,701,684 | 134,281 | 97.70 | 90,180 |
| 一般被保険者療養費 | 596,049 | 29,902 | 95.22 | -115,258 |
| 出産育児一時金 | 220,660 | 17,821 | 92.53 | -44,317 |
| 審査支払手数料 | 157,619 | 3,517 | 97.82 | -15,496 |
| 葬祭費 | 64,820 | 2,065 | 96.91 | 1,120 |

給付状況の推移は、次のとおりである。

第25表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 2年度 | 構成比 | 増減額等 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|----------------------|----|------------|--------|------------|-------|------------|------------|
| 一般被保険者 療養給付費 | 件数 | 2,230,148 | 90.8 | -313,129 | -12.3 | 2,543,277 | 2,663,953 |
| | 金額 | 37,308,010 | 84.9 | -1,837,580 | -4.7 | 39,145,590 | 39,665,709 |
| 退職被保険者等 療養給付費 | 件数 | 7 | 0.0 | -1,738 | -99.6 | 1,745 | 10,353 |
| | 金額 | 54 | 0.0 | -23,520 | -99.8 | 23,574 | 145,733 |
| 一般被保険者 療養費 | 件数 | 69,160 | 2.8 | -15,744 | -18.5 | 84,904 | 93,314 |
| | 金額 | 596,049 | 1.4 | -115,258 | -16.2 | 711,308 | 788,742 |
| 退職被保険者等 療養費 | 件数 | 6 | 0.0 | -155 | -96.3 | 161 | 479 |
| | 金額 | 80 | 0.0 | -1,403 | -94.6 | 1,483 | 3,892 |
| 一般被保険者 高額療養費 | 件数 | 103,222 | 4.2 | -707 | -0.7 | 103,929 | 98,149 |
| | 金額 | 5,701,684 | 13.0 | 90,180 | 1.6 | 5,611,504 | 5,573,329 |
| 退職被保険者等 高額療養費 | 件数 | 1 | 0.0 | -64 | -98.5 | 65 | 311 |
| | 金額 | 42 | 0.0 | -4,177 | -99.0 | 4,219 | 23,378 |
| 一般被保険者 高額介護合算療養費 | 件数 | 202 | 0.0 | 7 | 3.6 | 195 | 166 |
| | 金額 | 4,307 | 0.0 | -514 | -10.7 | 4,821 | 4,297 |
| 退職被保険者等 高額介護合算療養費 | 件数 | — | — | — | — | — | 2 |
| | 金額 | — | — | — | — | — | 25 |
| 一般被保険者 移送費 | 件数 | — | — | — | — | — | 2 |
| | 金額 | — | — | — | — | — | 421 |
| 出産育児 一時金 | 件数 | 521 | 0.0 | -111 | -17.6 | 632 | 681 |
| | 金額 | 220,660 | 0.5 | -44,317 | -16.7 | 264,978 | 289,413 |
| 葬祭費 | 件数 | 926 | 0.0 | 16 | 1.8 | 910 | 992 |
| | 金額 | 64,820 | 0.1 | 1,120 | 1.8 | 63,700 | 69,440 |
| 結核・精神 医療給付金 | 件数 | 50,806 | 2.1 | 327 | 0.6 | 50,479 | 50,074 |
| | 金額 | 62,852 | 0.1 | -287 | -0.5 | 63,139 | 62,980 |
| 傷病手当金 | 件数 | 46 | 0.0 | 46 | 皆増 | — | — |
| | 金額 | 3,160 | 0.0 | 3,160 | 皆増 | — | — |
| 合 計 | 件数 | 2,455,045 | 100.00 | -331,252 | -11.9 | 2,786,297 | 2,918,476 |
| | 金額 | 43,961,718 | 100.00 | -1,932,597 | -4.2 | 45,894,315 | 46,627,359 |

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第26表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 2年度 | 増減額等 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-----|----|------------|---------|-----------|----------|---------|
| | | 診療報酬審査支払委託 | 件数 | 2,322,636 | -320,427 | -12.1 |
| | 金額 | 157,619 | -15,496 | -9.0 | 173,116 | 141,475 |

第3款 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 213億5,816万9千円]

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の31.43%（前年度31.45%）を占め、前年度と比較して10億3,020万4千円、4.60%の減となっている。

第4款 共同事業拠出金 [支出済額 6千円]

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と比較して1千円の減となっている。

第5款 保健事業費 [支出済額 5億1,299万8千円]

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.75%（前年度0.78%）を占め、前年度と比較して4,437万7千円、7.96%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

| 項 目 | 支出済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額 (千円) |
|------------|--------------|----------|---------|-------------------|
| | | 不用額 (千円) | 執行率 (%) | |
| 特定健康診査等事業費 | 511,645 | 95,596 | 84.26 | -44,138 |
| 保健衛生普及費 | 1,353 | 0 | 100.00 | -240 |

第6款 諸支出金 [支出済額 5億2,435万8千円]

諸支出金は、歳出総額の0.77%（前年度1.00%）を占め、前年度と比較して1億9,058万5千円、26.66%の減となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

| 項 目 | 支出済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額 (千円) |
|--------------|--------------|----------|---------|-------------------|
| | | 不用額 (千円) | 執行率 (%) | |
| 保険給付費等交付金償還金 | 326,411 | 1 | 100.00 | -277,897 |
| 一般被保険者保険料還付金 | 197,943 | 177,175 | 52.77 | 87,313 |

第7款 予備費 [予算現額 7,305万2千円]

全額未執行である。

(白紙)

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

| | | | |
|-------------|-----------------|--|--|
| 歳 入 | | | |
| 予 算 現 額 | 62,520,430,000円 | | |
| 調 定 額 | 62,718,394,141円 | | |
| 収 入 済 額 | 61,986,133,577円 | | |
| 不 納 欠 損 額 | 163,501,258円 | | |
| 収 入 未 済 額 | 602,087,836円 | | |
| 還 付 未 済 額 | 33,328,530円 | | |
| 歳 出 | | | |
| 予 算 現 額 | 62,520,430,000円 | | |
| 支 出 済 額 | 60,182,866,739円 | | |
| 翌年度繰越額 | 31,900,000円 | | |
| 不 用 額 | 2,305,663,261円 | | |
| 歳入歳出差引残額 | 1,803,266,838円 | | |
| (収入済額－支出済額) | | | |

予算現額は、当初予算額647億9,470万1千円に、補正予算額22億7,427万1千円を減額した625億2,043万円で、前年度と比較して1億576万5千円、0.17%の増である。

歳入についてみると、収入済額は619億8,613万4千円で、前年度と比較して21億2,459万6千円、3.55%の増であり、予算現額に対する収入率は99.15%(前年度95.91%)、調定額に対する収入率は98.83%(前年度98.62%)である。

歳出についてみると、支出済額は601億8,286万7千円で、前年度と比較して20億7,555万5千円、3.57%の増であり、予算現額に対する執行率は96.26%(前年度93.10%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第27表 決算規模の推移

| 年度 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差 引 額 C=A-B | 翌年度へ繰越 すべき財源 D | 実質収支額 E=C-D | 単年度収支額 F |
|----|------------|------------|------------------------|----------------------|----------------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 | 61,986,134 | 60,182,867 | 1,803,267 | 31,900 | 1,771,367 | 17,142 |
| 元 | 59,861,537 | 58,107,312 | 1,754,225 | — | 1,754,225 | 864,221 |
| 30 | 56,687,487 | 55,797,483 | 890,004 | — | 890,004 | -354,832 |

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は17億7,136万7千円の黒字、単年度収支額は1,714万2千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第28表 歳入決算額

| 科 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 還 付 未済額 | 収 入 率 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1 介護保険料 | 11,408,550 | 12,164,696 | 11,617,239 | 163,501 | 417,284 | 33,329 | 101.83 | 95.50 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 1 | 1 | — | — | — | 120.00 | 100.00 |
| 3 国庫支出金 | 14,231,673 | 14,204,373 | 14,204,373 | — | — | — | 99.81 | 100.00 |
| 4 都支出金 | 8,875,536 | 8,625,953 | 8,625,953 | — | — | — | 97.19 | 100.00 |
| 5 支払基金交付金 | 15,718,414 | 15,179,143 | 15,179,143 | — | — | — | 96.57 | 100.00 |
| 6 財産収入 | 3,480 | 3,467 | 3,467 | — | — | — | 99.62 | 100.00 |
| 7 繰 入 金 | 10,507,451 | 10,507,451 | 10,507,451 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 8 繰 越 金 | 1,754,226 | 1,754,225 | 1,754,225 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 9 諸 収 入 | 21,099 | 279,086 | 94,282 | — | 184,804 | — | 446.86 | 33.78 |
| 合 計 | 62,520,430 | 62,718,394 | 61,986,134 | 163,501 | 602,088 | 33,329 | 99.15 | 98.83 |

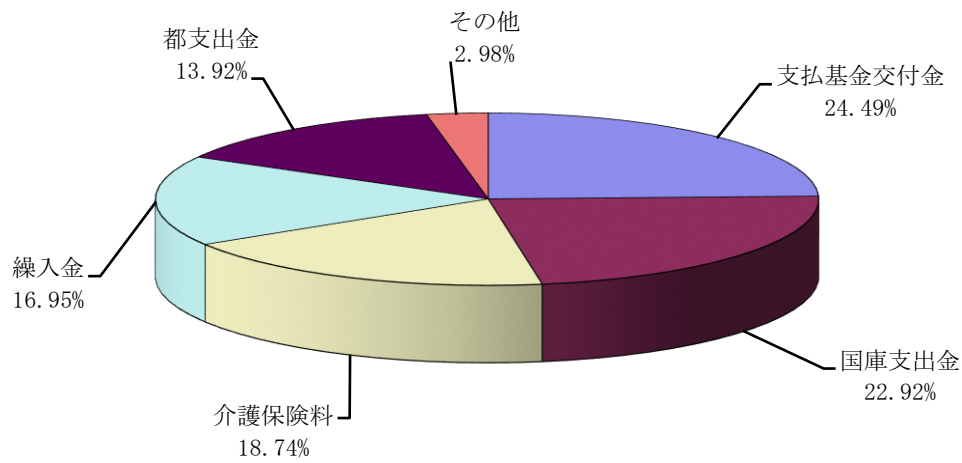
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第29表 歳入決算款別推移

| 科 目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|------------|------------|--------|-----------|--------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 介護保険料 | 11,617,239 | 18.74 | -376,255 | -3.14 | 11,993,494 | 12,212,240 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.00 | 1 | 皆増 | — | 1 |
| 3 国庫支出金 | 14,204,373 | 22.92 | 594,842 | 4.37 | 13,609,531 | 12,664,102 |
| 4 都支出金 | 8,625,953 | 13.92 | 650,552 | 8.16 | 7,975,401 | 7,694,218 |
| 5 支払基金交付金 | 15,179,143 | 24.49 | 312,354 | 2.10 | 14,866,789 | 14,092,781 |
| 6 財産収入 | 3,467 | 0.01 | -881 | -20.27 | 4,348 | 4,877 |
| 7 繰 入 金 | 10,507,451 | 16.95 | 53,510 | 0.51 | 10,453,941 | 8,683,555 |
| 8 繰 越 金 | 1,754,225 | 2.83 | 864,221 | 97.10 | 890,004 | 1,244,836 |
| 9 諸 収 入 | 94,282 | 0.15 | 26,253 | 38.59 | 68,030 | 90,877 |
| 合 計 | 61,986,134 | 100.00 | 2,124,596 | 3.55 | 59,861,537 | 56,687,487 |

第29表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



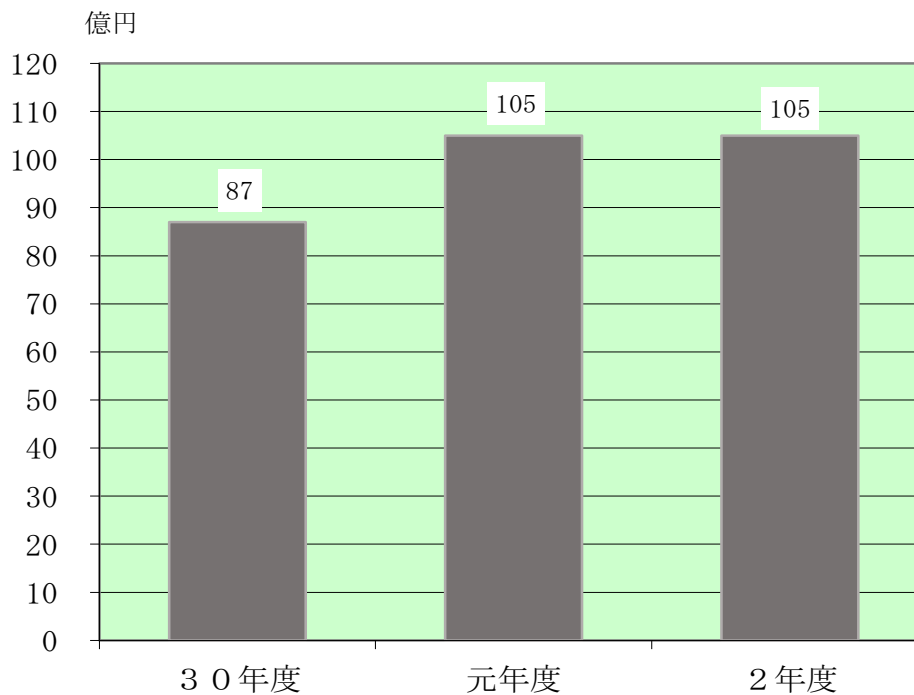
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第30表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

| 項目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 不納欠損額 | 163,501 | -76,440 | -31.86 | 239,941 | 217,405 |
| 介護保険料 | 163,501 | -68,285 | -29.46 | 231,786 | 212,878 |
| 諸収入 | — | -8,155 | 皆減 | 8,155 | 4,527 |
| 収入未済額 | 602,088 | -24,553 | -3.92 | 626,641 | 732,212 |
| 介護保険料 | 417,284 | -72,102 | -14.73 | 489,387 | 615,116 |
| 諸収入 | 184,804 | 47,549 | 34.64 | 137,255 | 117,096 |
| 還付未済額 | 33,329 | 2,828 | 9.27 | 30,501 | 28,923 |
| 介護保険料 | 33,329 | 2,828 | 9.27 | 30,501 | 28,923 |

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



| 科目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|----------|-----------|-----------|
| 繰入金 | 億円 87 | 億円 105 | 億円 105 |

歳入決算款別説明（第28～30表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 116億1,723万9千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.74%（前年度20.04%）を占め、前年度と比較して3億7,625万5千円、3.14%の減となっている。

予算現額に対する収入率は101.83%（前年度101.39%）、調定額に対する収入率は95.50%（前年度94.55%）である。

不納欠損額は1億6,350万1千円で、前年度と比較して6,828万5千円、29.46%の減となっている。

収入未済額は4億1,728万4千円で、前年度と比較して7,210万2千円、14.73%の減となっている。

還付未済額は3,332万9千円で、前年度と比較して282万8千円、9.27%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1千円〕

証明手数料である。

第3款 国庫支出金〔収入済額 142億437万3千円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.92%（前年度22.74%）を占め、前年度と比較して5億9,484万2千円、4.37%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 86億2,595万3千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.92%（前年度13.32%）を占め、前年度と比較して6億5,055万2千円、8.16%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 151億7,914万3千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.49%（前年度24.84%）を占め、前年度と比較して3億1,235万4千円、2.10%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 346万7千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 105億745万1千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から95億5,463万8千円及び介護保険給付準備基金から9億5,281万3千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の16.95%（前年度17.46%）を占め、前年度と比較して5,351万円、0.51%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

| 項 目 | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|---------------|--------------|----------|--------|------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 介護給付費繰入金 | 7,081,345 | 0 | 100.00 | -106,271 |
| 事務費繰入金 | 1,187,295 | 0 | 100.00 | -24,535 |
| 給付準備基金繰入金 | 952,813 | 0 | 100.00 | -200,181 |
| 介護保険料軽減負担分繰入金 | 879,910 | 0 | 100.00 | 363,217 |
| 地域支援事業繰入金 | 406,088 | 0 | 100.00 | 21,280 |

第8款 繰越金〔収入済額 17億5,422万5千円〕

繰越金は、歳入総額の2.83%（前年度1.49%）を占め、前年度と比較して8億6,422万1千円、97.10%の増となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 9,428万2千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

収入未済額は1億8,480万4千円で、前年度と比較して4,754万9千円、34.64%の増となっている。

ウ 歳出

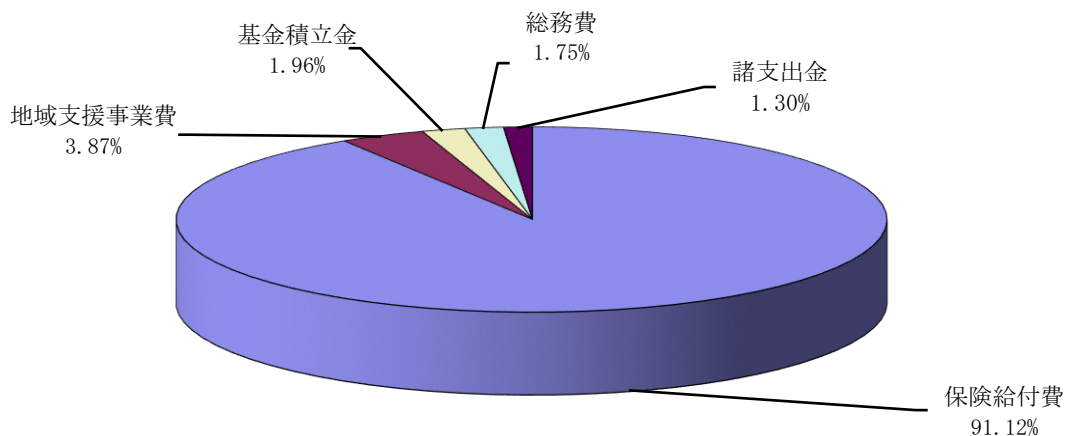
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第31表 歳出決算額

| 科 目 | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----------|------------|------------|--------|--------|-----------|--------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 1 総務費 | 1,200,505 | 1,051,485 | 1.75 | 31,900 | 117,120 | 87.59 |
| 2 保険給付費 | 56,650,766 | 54,839,199 | 91.12 | — | 1,811,567 | 96.80 |
| 3 基金積立金 | 1,180,546 | 1,180,534 | 1.96 | — | 12 | 100.00 |
| 4 地域支援事業費 | 2,620,482 | 2,329,178 | 3.87 | — | 291,304 | 88.88 |
| 5 諸支出金 | 868,131 | 782,471 | 1.30 | — | 85,660 | 90.13 |
| 合 計 | 62,520,430 | 60,182,867 | 100.00 | 31,900 | 2,305,663 | 96.26 |

第31表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第32表 歳出決算款別推移

| 科 目 | 2 年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元 年度 | 3 0 年度 |
|-----------|------------|--------|-----------|-------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 総務費 | 1,051,485 | 1.75 | -77,026 | -6.83 | 1,128,511 | 1,138,894 |
| 2 保険給付費 | 54,839,199 | 91.12 | 1,286,005 | 2.40 | 53,553,194 | 51,057,227 |
| 3 基金積立金 | 1,180,534 | 1.96 | 547,941 | 86.62 | 632,593 | 658,845 |
| 4 地域支援事業費 | 2,329,178 | 3.87 | 18,233 | 0.79 | 2,310,944 | 2,321,607 |
| 5 諸支出金 | 782,471 | 1.30 | 300,401 | 62.31 | 482,070 | 620,911 |
| 合 計 | 60,182,867 | 100.00 | 2,075,555 | 3.57 | 58,107,312 | 55,797,483 |

歳出決算款別説明（第31、32表参照）

第1款 総務費〔支出済額 10億5,148万5千円〕

総務費は、歳出総額の1.75%（前年度1.94%）を占め、前年度と比較し7,702万6千円、6.83%の減となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務4億5,328万1千円、要介護認定事務2億3,970万円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 548億3,919万9千円〕

保険給付費は、歳出総額の91.12%（前年度92.16%）を占め、前年度と比較して12億8,600万5千円、2.40%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務507億6,615万9千円である。

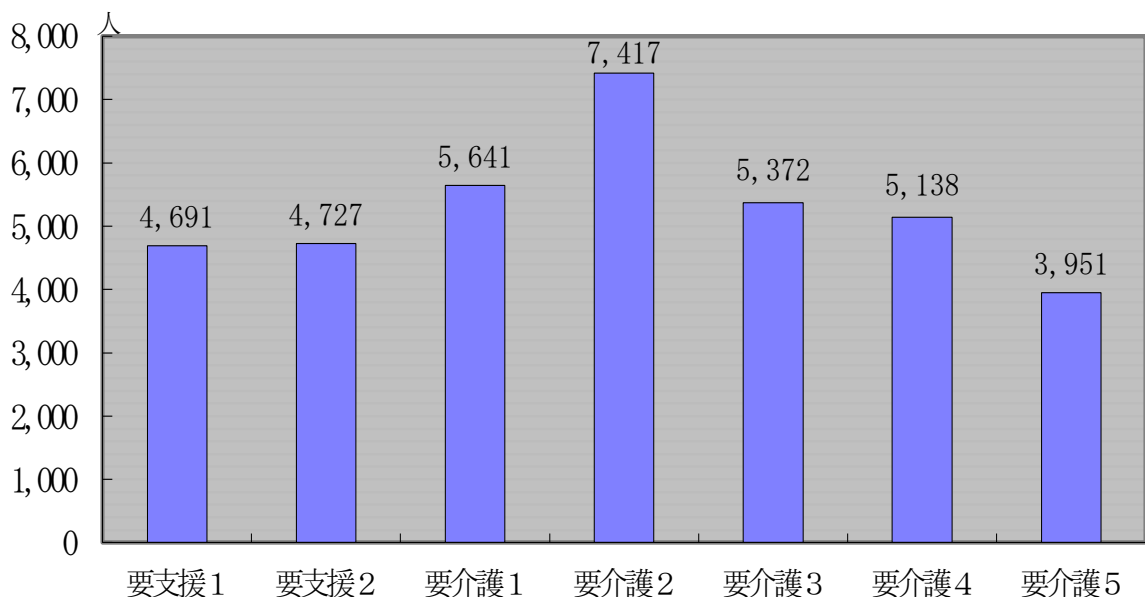
令和3年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第33表 要介護・要支援認定者数

| 区 分 | 第1号被保険者 | | 第2号被保険者 (40～64歳) | 合 計 | 構成比 |
|---------|-------------------|------------------|---------------------|--------|-------|
| | 前期高齢者 (65～74歳) | 後期高齢者 (75歳以上) | | | |
| 要支援1 | 696 | 3,920 | 75 | 4,691 | 12.7 |
| 要支援2 | 723 | 3,905 | 99 | 4,727 | 12.8 |
| 要介護1 | 623 | 4,945 | 73 | 5,641 | 15.3 |
| 要介護2 | 995 | 6,211 | 211 | 7,417 | 20.1 |
| 要介護3 | 665 | 4,577 | 130 | 5,372 | 14.5 |
| 要介護4 | 599 | 4,426 | 113 | 5,138 | 13.9 |
| 要介護5 | 495 | 3,317 | 139 | 3,951 | 10.7 |
| 計 | 4,796 | 31,301 | 840 | 36,937 | 100.0 |
| 構成比 (%) | 13.0 | 84.7 | 2.3 | 100.0 | |

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第34表 介護サービス別保険給付費の推移

| サービス名 | | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|-----------------|------------------------|------------|-----------|----------|------------|------------|------------|
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 居宅 | 訪問介護 | 6,510,662 | 11.9 | 203,125 | 3.22 | 6,307,536 | 6,258,351 |
| | 訪問入浴 | 453,878 | 0.8 | 11,203 | 2.53 | 442,675 | 449,065 |
| | 訪問看護 | 1,831,772 | 3.3 | 216,673 | 13.42 | 1,615,098 | 1,429,936 |
| | 訪問リハビリ | 223,416 | 0.4 | -5,498 | -2.40 | 228,914 | 251,420 |
| | 通所介護 | 5,511,498 | 10.1 | -207,838 | -3.63 | 5,719,336 | 5,406,099 |
| | 通所リハビリ | 1,724,783 | 3.2 | -262,336 | -13.20 | 1,987,118 | 1,973,193 |
| | 福祉用具貸与 | 2,035,451 | 3.7 | 116,912 | 6.09 | 1,918,539 | 1,813,517 |
| | 短期入所生活介護 | 1,452,996 | 2.7 | -144,900 | -9.07 | 1,597,896 | 1,676,025 |
| | 短期入所療養介護（老健） | 88,686 | 0.2 | -26,826 | -23.22 | 115,512 | 133,892 |
| | 短期入所療養介護（療養） | 27,260 | 0.1 | -5,861 | -17.69 | 33,121 | 27,903 |
| | 短期入所療養介護（医療院） | 4,607 | 0.0 | -2,221 | -32.53 | 6,829 | — |
| | 居宅療養管理指導 | 962,907 | 1.8 | 28,455 | 3.05 | 934,452 | 873,338 |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 2,033,059 | 3.7 | 57,065 | 2.89 | 1,975,994 | 1,907,767 |
| | 特定施設入居者生活介護 | 3,720,710 | 6.8 | 179,581 | 5.07 | 3,541,129 | 3,262,491 |
| | 居宅介護支援 | 3,205,191 | 5.8 | 125,737 | 4.08 | 3,079,454 | 2,978,127 |
| | 夜間対応型訪問介護 | 23,906 | 0.0 | 7,783 | 48.28 | 16,123 | 22,764 |
| | 認知症対応型通所介護 | 789,594 | 1.4 | -30,925 | -3.77 | 820,520 | 862,227 |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 673,124 | 1.2 | 69,185 | 11.46 | 603,940 | 586,974 |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 139,672 | 0.3 | 25,773 | 22.63 | 113,899 | 107,983 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス） | 278,284 | 0.5 | 8,386 | 3.11 | 269,899 | 260,941 |
| 地域密着型通所介護 | 1,762,380 | 3.2 | 23,885 | 1.37 | 1,738,494 | 1,743,787 | |
| 地域密着型介護老人福祉施設 | — | — | — | — | — | 338 | |
| 計 | 33,453,834 | 61.0 | 387,357 | 1.17 | 33,066,477 | 32,026,139 | |
| 施設 | 特別養護老人ホーム | 10,669,822 | 19.5 | 460,565 | 4.51 | 10,209,258 | 9,435,251 |
| | 老人保健施設 | 5,997,759 | 10.9 | 267,795 | 4.67 | 5,729,964 | 5,436,827 |
| | 療養型医療施設 | 517,677 | 0.9 | -52,094 | -9.14 | 569,771 | 664,027 |
| | 介護療養院 | 188,476 | 0.3 | 38,484 | 25.66 | 149,992 | 21,203 |
| | 計 | 17,373,735 | 31.7 | 714,750 | 4.29 | 16,658,985 | 15,557,308 |
| 償還払 | 福祉用具購入 | 71,932 | 0.1 | 3,060 | 4.44 | 68,872 | 66,580 |
| | 住宅改修 | 164,155 | 0.3 | -17,430 | -9.60 | 181,585 | 173,730 |
| 計 | 236,087 | 0.4 | -14,370 | -5.74 | 250,457 | 240,310 | |
| 高額介護サービス費（公費） | 367,304 | 0.7 | 23,238 | 6.75 | 344,065 | 317,418 | |
| 高額介護サービス費（区支払分） | 1,347,188 | 2.5 | 114,307 | 9.27 | 1,232,881 | 1,066,495 | |
| 高額医療合算介護サービス費 | 203,875 | 0.4 | 2,102 | 1.04 | 201,773 | 171,612 | |
| 特定入所者介護サービス費 | 1,801,951 | 3.3 | 57,715 | 3.31 | 1,744,235 | 1,626,438 | |
| 審査支払手数料 | 55,226 | 0.1 | 905 | 1.67 | 54,321 | 51,508 | |
| 総計 | 54,839,199 | 100.0 | 1,286,005 | 2.40 | 53,553,194 | 51,057,227 | |

第3款 基金積立金〔支出済額 11億8,053万4千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.96%（前年度1.09%）を占め、前年度と比較して5億4,794万1千円、86.62%の増となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 23億2,917万8千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.87%（前年度3.98%）を占め、前年度と比較して1,823万3千円、0.79%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業11億3,049万7千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 7億8,247万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.30%（前年度0.83%）を占め、前年度と比較して3億40万1千円、62.31%の増となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金6億2,955万2千円及び国庫支出金等の返還金1億2,030万1千円である。

(白紙)

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

| | | | |
|-------------|-----------------|--|--|
| 歳 入 | | | |
| 予算現額 | 16,183,629,000円 | | |
| 調定額 | 16,228,334,330円 | | |
| 収入済額 | 16,125,905,082円 | | |
| 不納欠損額 | 26,243,820円 | | |
| 収入未済額 | 90,709,328円 | | |
| 還付未済額 | 14,523,900円 | | |
| 歳 出 | | | |
| 予算現額 | 16,183,629,000円 | | |
| 支出済額 | 15,976,760,291円 | | |
| 翌年度繰越額 | 0円 | | |
| 不用額 | 206,868,709円 | | |
| 歳入歳出差引残額 | 149,144,791円 | | |
| (収入済額－支出済額) | | | |

予算現額は、当初予算額159億833万3千円に、補正予算額2億7,529万6千円を増額した161億8,362万9千円で、前年度と比較して5億3,123万4千円、3.39%の増である。

歳入についてみると、収入済額は161億2,590万5千円であり、前年度と比較して5億9,615万5千円、3.84%の増であり、予算現額に対する収入率は99.64%(前年度99.22%)、調定額に対する収入率は99.37%(前年度99.11%)である。

歳出についてみると、支出済額は159億7,676万円であり、前年度と比較して6億6,647万8千円、4.35%の増であり、予算現額に対する執行率は、98.72%(前年度97.81%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第35表 決算規模の推移

| 年度 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 C=A-B | 翌年度へ繰越 すべき財源 D | 実質収支額 E=C-D | 単年度収支額 F |
|----|------------|------------|----------------------|----------------------|----------------|-------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 | 16,125,905 | 15,976,760 | 149,145 | — | 149,145 | -70,323 |
| 元 | 15,529,750 | 15,310,282 | 219,467 | — | 219,467 | 177,419 |
| 30 | 15,082,907 | 15,040,858 | 42,048 | — | 42,048 | -84,360 |

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和2年度の実質収支額は1億4,914万5千円の黒字、単年度収支額は7,032万3千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第36表 歳入決算額

| 科 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 還 付 未済額 | 収 入 率 | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 6,356,485 | 6,449,944 | 6,347,515 | 26,244 | 90,709 | 14,524 | 99.86 | 98.41 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 7 | 7 | — | — | — | 660.00 | 100.00 |
| 3 広域連合支出金 | 48,043 | 43,926 | 43,926 | — | — | — | 91.43 | 100.00 |
| 4 繰 入 金 | 8,977,973 | 8,977,973 | 8,977,973 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 5 繰 越 金 | 219,467 | 219,467 | 219,467 | — | — | — | 100.00 | 100.00 |
| 6 諸 収 入 | 581,660 | 537,017 | 537,017 | — | — | — | 92.32 | 100.00 |
| 合 計 | 16,183,629 | 16,228,334 | 16,125,905 | 26,244 | 90,709 | 14,524 | 99.64 | 99.37 |

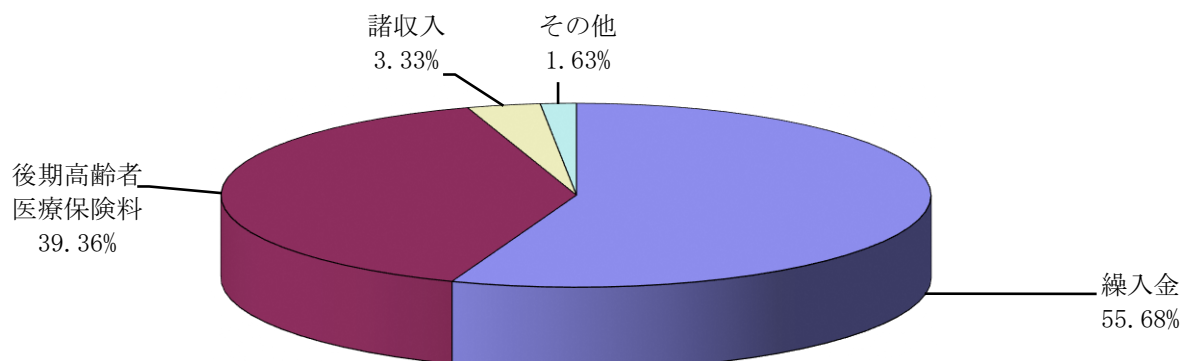
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第37表 歳入決算款別推移

| 科 目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|--------------|------------|--------|---------|--------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 6,347,515 | 39.36 | 181,140 | 2.94 | 6,166,375 | 5,905,151 |
| 2 使用料及び手数料 | 7 | 0.00 | 2 | 37.50 | 5 | 9 |
| 3 広域連合支出金 | 43,926 | 0.27 | 26,785 | 156.26 | 17,141 | 15,368 |
| 4 繰 入 金 | 8,977,973 | 55.68 | 192,457 | 2.19 | 8,785,516 | 8,531,436 |
| 5 繰 越 金 | 219,467 | 1.36 | 177,419 | 421.94 | 42,048 | 126,408 |
| 6 諸 収 入 | 537,017 | 3.33 | 18,352 | 3.54 | 518,664 | 504,535 |
| 合 計 | 16,125,905 | 100.00 | 596,155 | 3.84 | 15,529,750 | 15,082,907 |

第37表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



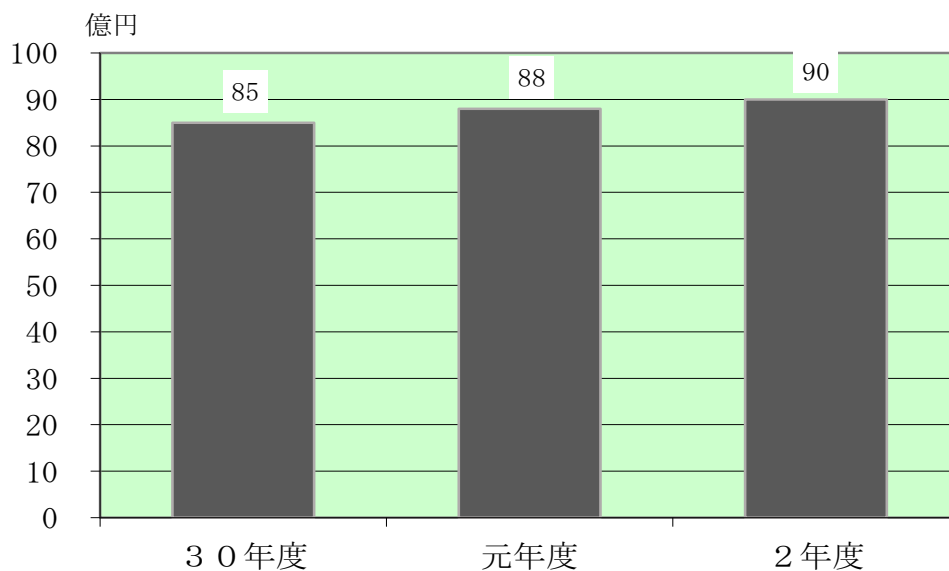
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第38表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

| 項目 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|------------|--------|---------|--------|---------|---------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 不納欠損額 | 26,244 | -8,426 | -24.30 | 34,670 | 31,531 |
| 後期高齢者医療保険料 | 26,244 | -8,426 | -24.30 | 34,670 | 31,531 |
| 収入未済額 | 90,709 | -25,607 | -22.01 | 116,316 | 127,372 |
| 後期高齢者医療保険料 | 90,709 | -25,607 | -22.01 | 116,316 | 127,372 |
| 還付未済額 | 14,524 | 2,706 | 22.90 | 11,818 | 13,996 |
| 後期高齢者医療保険料 | 14,524 | 2,706 | 22.90 | 11,818 | 13,996 |

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



| 科目 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|-----|----------|----------|----------|
| 繰入金 | 億円 85 | 億円 88 | 億円 90 |

歳入決算款別説明（第36～38表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 63億4,751万5千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の39.36%（前年度39.71%）を占め、前年度と比較して1億8,114万円、2.94%の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.86%（前年度98.79%）、調定額に対する収入率は98.41%（前年度97.79%）である。

不納欠損額は2,624万4千円で、前年度と比較して842万6千円、24.30%の減となっている。

収入未済額は9,070万9千円で、前年度と比較して2,560万7千円、22.01%の減となっている。

還付未済額は1,452万4千円で、前年度と比較して270万6千円、22.90%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料 [収入済額 7千円]

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金 [収入済額 4,392万6千円]

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して2,678万5千円、156.26%の増となっている。

第4款 繰入金 [収入済額 89億7,797万3千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の55.68%(前年度56.57%)を占め、前年度と比較して1億9,245万7千円、2.19%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

| 項 目 | 収入済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額(千円) |
|------------|--------------|----------|--------|------------------|
| | | 増減額(千円) | 収入率(%) | |
| 療養給付費繰入金 | 5,982,569 | 0 | 100.00 | 77,380 |
| 保険基盤安定繰入金 | 1,519,739 | 0 | 100.00 | 58,869 |
| 保険料軽減措置繰入金 | 498,780 | 0 | 100.00 | 22,184 |
| 事務費繰入金 | 450,868 | 0 | 100.00 | 2,853 |
| 健康診査費繰入金 | 266,761 | 0 | 100.00 | 9,244 |
| 職員給与費等繰入金 | 259,256 | 0 | 100.00 | 21,927 |

第5款 繰越金 [収入済額 2億1,946万7千円]

繰越金は、歳入総額の1.36%を占めている。

第6款 諸収入 [収入済額 5億3,701万7千円]

諸収入は、歳入総額の3.33%(前年度3.34%)を占め、前年度と比較して1,835万2千円、3.54%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

ウ 歳出

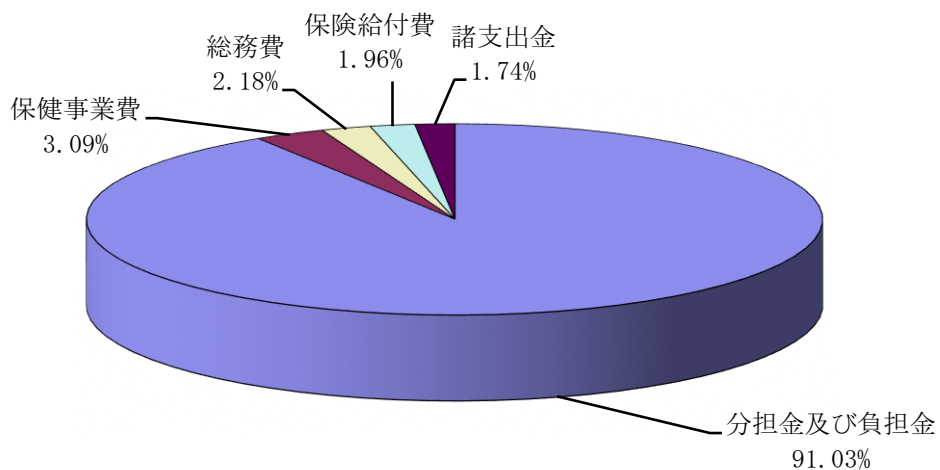
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第39表 歳出決算額

| 科 目 | 予算現額 | 支出済額 | 構成比 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|------------|--------|--------|---------|-------|
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | % |
| 1 総務費 | 381,630 | 347,399 | 2.18 | — | 34,231 | 91.03 |
| 2 保険給付費 | 332,500 | 312,690 | 1.96 | — | 19,810 | 94.04 |
| 3 分担金及び負担金 | 14,603,190 | 14,544,127 | 91.03 | — | 59,063 | 99.60 |
| 4 保健事業費 | 554,242 | 494,127 | 3.09 | — | 60,115 | 89.15 |
| 5 諸支出金 | 282,067 | 278,417 | 1.74 | — | 3,650 | 98.71 |
| 6 予備費 | 30,000 | — | — | — | 30,000 | — |
| 合 計 | 16,183,629 | 15,976,760 | 100.00 | — | 206,869 | 98.72 |

第39表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第40表 歳出決算款別推移

| 科 目 | 2年度 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 元年度 | 30年度 |
|------------|------------|--------|---------|--------|------------|------------|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 |
| 1 総務費 | 347,399 | 2.18 | 39,059 | 12.67 | 308,341 | 326,388 |
| 2 保険給付費 | 312,690 | 1.96 | 5,810 | 1.89 | 306,880 | 292,530 |
| 3 分担金及び負担金 | 14,544,127 | 91.03 | 429,666 | 3.04 | 14,114,461 | 13,836,923 |
| 4 保健事業費 | 494,127 | 3.09 | -4,740 | -0.95 | 498,867 | 489,026 |
| 5 諸支出金 | 278,417 | 1.74 | 196,683 | 240.64 | 81,734 | 95,991 |
| 合 計 | 15,976,760 | 100.00 | 666,478 | 4.35 | 15,310,282 | 15,040,858 |

歳出決算款別説明（第39、40表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億4,739万9千円〕

総務費は、歳出総額の2.18%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して3,905万9千円、12.67%の増となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億1,616万9千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務2,630万円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億1,269万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の1.96%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して581万円、1.89%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 145億4,412万7千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.03%（前年度92.19%）を占め、前年度と比較して4億2,966万6千円、3.04%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

| 項 目 | 支出済額 (千円) | 予算現額に対する | | 前年度決算 増減額 (千円) |
|------------|--------------|----------|---------|-------------------|
| | | 不用額 (千円) | 執行率 (%) | |
| 保険料等負担金 | 6,328,773 | 27,713 | 99.56 | 298,471 |
| 療養給付費負担金 | 5,982,568 | 1 | 100.00 | 77,379 |
| 保険基盤安定負担金 | 1,519,739 | 0 | 100.00 | 58,869 |
| 保険料軽減措置負担金 | 478,183 | 31,348 | 93.85 | -445 |

第4款 保健事業費〔支出済額 4億9,412万7千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務及び健康増進事業支出事務であり、歳出総額の3.09%（前年度3.26%）を占め、前年度と比較して474万円、0.95%の減となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億7,841万7千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.74%（前年度0.53%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金2億6,206万6千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

ア 総 括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

第41表 財産の推移

| 種 別 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|--------------|----------|---------------|---------------|---------------|
| 公 有 財 産 (千円) | | 979,024,975 | 982,005,493 | 980,640,578 |
| 土 地 | 面 積 (千㎡) | 3,371 | 3,418 | 3,418 |
| | 金 額 (千円) | 725,492,501 | 725,222,082 | 725,177,029 |
| 建 物 | 面 積 (千㎡) | 1,155 | 1,195 | 1,206 |
| | 金 額 (千円) | 235,255,103 | 238,506,040 | 237,186,178 |
| 物 権 (千円) | | 135,044 | 135,044 | 135,044 |
| 有価証券 (千円) | | — | — | — |
| 出資による権利 (千円) | | 18,142,327 | 18,142,327 | 18,142,327 |
| | | (点) | (3,735) | (3,817) |
| 物 品 (千円) | | 9,331,681 | 9,588,675 | 9,769,644 |
| 債 権 (千円) | | 4,024,494 | 2,919,355 | 2,928,614 |
| | | (21基金) | (20基金) | (21基金) |
| 基 金 (千円) | | 177,955,539 | 164,953,482 | 155,005,616 |
| 合 計 (千円) | | 1,170,336,690 | 1,159,467,005 | 1,148,344,453 |

- (注) ① 数値は、各年度の3月31日現在である。
 ② 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 ③ 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第42表 土地・建物の現況

| 区 分 | | 土地（地積） | | | 建物（延面積） | | |
|------|---------|-------------|----------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | | 2年度 | 増減 | 元年度 | 2年度 | 増減 | 元年度 |
| 行政財産 | 面積 (千㎡) | 3,161 | 1 | 3,160 | 1,135 | -25 | 1,160 |
| | 金額 (千円) | 674,212,370 | -2,353 | 674,214,723 | 232,573,240 | -1,852,838 | 234,426,078 |
| 公 用 | 面積 (千㎡) | 50 | -2 | 52 | 103 | -1 | 104 |
| | 金額 (千円) | 11,133,985 | -232,273 | 11,366,258 | 48,328,141 | -190,229 | 48,518,370 |
| 公共用 | 面積 (千㎡) | 3,111 | 3 | 3,108 | 1,032 | -23 | 1,055 |
| | 金額 (千円) | 663,078,385 | 229,920 | 662,848,465 | 184,245,099 | -1,662,609 | 185,907,708 |
| 普通財産 | 面積 (千㎡) | 210 | -48 | 258 | 20 | -15 | 35 |
| | 金額 (千円) | 51,280,131 | 272,772 | 51,007,359 | 2,681,863 | -1,398,099 | 4,079,962 |
| 合 計 | 面積 (千㎡) | 3,371 | -47 | 3,418 | 1,155 | -40 | 1,195 |
| | 金額 (千円) | 725,492,501 | 270,419 | 725,222,082 | 235,255,103 | -3,250,937 | 238,506,040 |

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第43表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

| 名称 | 区分 | 面積 m ² |
|------------------------|----------|----------------------|
| 上沼田東公園 | 土地 | 9,042.00 |
| (仮称)江北健康づくりセンター | 土地 | 7,963.26 |
| 令和 伊興本町公園 | 土地 | 2,112.23 |
| 本庁舎別館 | 土地 建物 | 672.80 1,166.40 |
| まちづくり事業用地 (平野三丁目4番) | 土地 | 1,427.83 |
| 関原防災ふれあいの森公園 | 土地 | 1,193.16 |

(減少分)

| 名称 | 区分 | 面積 m ² |
|----------------------|----------|----------------------|
| (旧)上沼田中学校 | 土地 建物 | 7,963.26 4,564.68 |
| 上沼田小学校 | 土地 | 9,042.00 |
| (旧)鹿浜中学校 | 建物 | 6,888.15 |
| 綾瀬小学校 | 建物 | 6,292.19 |
| (旧)入谷南小学校 | 建物 | 5,738.67 |
| 主要区画道路②用地 (西新井栄町) | 土地 | 2,724.94 |

普通財産

(増加分)

| 名称 | 区分 | 面積 m ² |
|-----------|----|----------------------|
| (旧)鹿浜中学校 | 建物 | 13,776.30 |
| (旧)綾瀬小学校 | 建物 | 12,584.38 |
| (旧)入谷南小学校 | 建物 | 11,477.34 |

(減少分)

| 名称 | 区分 | 面積 m ² |
|-------------------|----------|-----------------------|
| (旧)野外レクリエーションセンター | 土地 建物 | 50,181.75 3,667.31 |
| (旧)鹿浜中学校 | 建物 | 13,776.30 |
| (旧)綾瀬小学校 | 建物 | 12,584.38 |

(イ) 物権

物権については、次のとおりである。

第44表 物権

| 区 分 | 2年度 | 増減額 | 元年度 | 30年度 |
|------------------------------|--------------|---------|--------------|--------------|
| 梅田五丁目第二児童遊園 地役権 | 千円 14,685 | 千円 — | 千円 14,685 | 千円 14,685 |
| 東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権 | 120,359 | — | 120,359 | 120,359 |
| 合 計 | 135,044 | — | 135,044 | 135,044 |

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第45表 有価証券の推移

| 区 分 | 2年度 | | 増 減 | | 元年度 | | 30年度 | |
|------|-----|----|-----|----|-----|----|------|----|
| | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 |
| 該当なし | 百万円 | 株 | 百万円 | 株 | 百万円 | 株 | 百万円 | 株 |
| | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第46表 出資による権利の状況

| 区 分 | 2年度 | 増減額 | 元年度 | 30年度 | |
|---------------------|------------|-----|------------|------------|-----|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| (公財)東京しごと財団 | 5,000 | — | 5,000 | 5,000 | 出捐金 |
| 足立区土地開発公社 | 5,000 | — | 5,000 | 5,000 | 出捐金 |
| (公財)リバーフロント研究所 | 1,000 | — | 1,000 | 1,000 | 出捐金 |
| (公財)足立区体育協会 | 500,000 | — | 500,000 | 500,000 | 出捐金 |
| (公財)足立区勤労福祉サービスセンター | 500,000 | — | 500,000 | 500,000 | 出捐金 |
| 首都圏新都市鉄道(株) | 13,064,000 | — | 13,064,000 | 13,064,000 | 出資金 |
| (一財)道路管理センター | 42,110 | — | 42,110 | 42,110 | 出捐金 |
| (公財)暴力団追放運動推進都民センター | 15,217 | — | 15,217 | 15,217 | 出捐金 |
| (公財)足立区生涯学習振興公社 | 530,000 | — | 530,000 | 530,000 | 出捐金 |
| 足立市街地開発(株) | 3,022,000 | — | 3,022,000 | 3,022,000 | 出資金 |
| 北千住都市開発(株) | 30,000 | — | 30,000 | 30,000 | 出資金 |
| 地方公共団体金融機構 | 28,000 | — | 28,000 | 28,000 | 出捐金 |
| (株)ジェイコム東京 | 375,000 | — | 375,000 | 375,000 | 出資金 |
| (一財)足立区観光交流協会 | 25,000 | — | 25,000 | 25,000 | 出捐金 |
| 合 計 | 18,142,327 | — | 18,142,327 | 18,142,327 | |

※(公財)…公益財団法人、(一財)…一般財団法人、(株)…株式会社

ウ 物 品

物品（1点100万円以上のもの）については、次のとおりである。

第47表 物 品

| 2年度 | | 元年度 | | 30年度 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| 点数 | 千円 | 点数 | 千円 | 点数 | 千円 |
| 3,678 | 9,331,681 | 3,735 | 9,588,675 | 3,817 | 9,769,644 |

エ 債 権

債権については、次のとおりである。

第48表 債権の状況

| 区 分 | 2年度 | 増減額 | 元年度 | 30年度 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 育英資金貸付金 | 458,728 | 43,537 | 415,191 | 413,825 |
| 応急小口資金貸付金 | 2,958 | -1,077 | 4,035 | 4,300 |
| 婦人福祉資金貸付金 | 271 | -271 | 541 | 1,037 |
| 足立区土地開発公社運用資金貸付金 | 3,491,030 | 1,075,298 | 2,415,732 | 2,413,766 |
| 特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金 | 51,911 | -9,130 | 61,041 | 70,120 |
| 特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金 | 14,497 | -1,974 | 16,471 | 18,437 |
| 災害援護資金貸付金（国制度） | 2,529 | -600 | 3,129 | 3,486 |
| 災害援護資金貸付金（都制度） | 2,571 | -643 | 3,214 | 3,643 |
| 合 計 | 4,024,494 | 1,105,140 | 2,919,355 | 2,928,614 |

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

オ 基金

基金の推移は、次のとおりである。

第49表 基金の推移

(各年度の数値は3月末)

| 区 分 | 2年度現在高 A = B + C | 2年度中積立及び取崩 | | | | | 元年度 C | 30年度 | 2年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考) |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| | | 元年度出納整理期間 中の積立及び取崩 | 元金積立 | 利子積立 | 取 崩 | 合 計 B | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 育英資金積立基金 | 1,455,541 | 86,069 | 140,326 | 1,242 | -107,465 | 120,172 | 1,335,369 | 1,164,603 | 6,700 |
| 公共施設建設資金積立基金 | 37,914,892 | 2,662,189 | — | 33,295 | -2,300,000 | 395,484 | 37,519,408 | 35,907,681 | 5,106,380 |
| 文化芸術振興基金 | 159,788 | 31 | — | 146 | -9,020 | -8,843 | 168,631 | 181,003 | 250 |
| 地域福祉振興基金 | 3,810,037 | -74,044 | — | 3,962 | -661,598 | -731,680 | 4,541,716 | 5,362,806 | 1,936,517 |
| 義務教育施設建設等資金積立基金 | 52,024,738 | 7,475,206 | — | 45,012 | -3,303,974 | 4,216,244 | 47,808,494 | 39,730,803 | 3,500,000 |
| 住宅等対策資金積立基金 | 1,412 | — | — | 22 | -20,000 | -19,978 | 21,390 | 41,343 | — |
| 介護保険給付準備基金 | 3,949,122 | 99,200 | 1,175,266 | 3,467 | -952,813 | 325,120 | 3,624,002 | 4,243,603 | 1,801 |
| 一般区営住宅改修整備資金積立基金 | 1,906,146 | 137,936 | — | 1,586 | -2,700 | 136,822 | 1,769,324 | 1,688,178 | 116,805 |
| 環境基金 | 371,979 | -350 | — | 317 | -600 | -633 | 372,611 | 372,788 | -7,652 |
| 竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金 | 5,727,830 | -1,594,758 | — | 5,444 | — | -1,589,314 | 7,317,144 | 7,055,192 | -755,637 |
| 協働・協創パートナー基金 | 218,588 | -1,308 | — | 187 | -77 | -1,198 | 219,786 | 219,177 | 659 |
| 緑の基金 | 1,254,416 | -25,175 | — | 1,077 | — | -24,098 | 1,278,514 | 1,297,554 | -20,534 |
| 子ども・子育て施設整備基金 | 811,463 | -109,544 | 91,162 | 708 | — | -17,675 | 829,138 | 1,087,961 | -10,712 |
| 大学病院施設等整備基金 | 4,352,311 | 510 | — | 4,217 | — | 4,227 | 4,347,584 | 6,740,405 | 143,266 |
| 防災減災対策整備基金 | 5,707,267 | 2,000,000 | — | 4,404 | -300,000 | 1,704,404 | 4,002,863 | 4,000,000 | — |
| あだち子どもの未来応援基金 | 100,000 | — | 100,000 | — | — | 100,000 | — | — | 2,030 |
| 減債基金 | 10,299,577 | — | 176,580 | 9,536 | -1,186,000 | -999,884 | 11,299,461 | 11,340,339 | — |
| 財政調整基金 | 47,180,433 | 5,400,000 | 4,000,000 | 15,762 | -23,376 | 9,392,386 | 37,788,047 | 33,852,181 | -1,591,917 |
| 積立基金計 | 177,245,539 | 16,055,962 | 5,683,333 | 130,385 | -8,867,623 | 13,002,057 | 164,243,482 | 154,285,616 | 8,427,955 |
| 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金 | 100,000 | — | — | — | — | — | 100,000 | 100,000 | — |
| 私立高等学校等入学資金融資基金 | — | — | — | — | — | — | — | 10,000 | — |
| 公共料金支払基金 | 600,000 | — | — | — | — | — | 600,000 | 600,000 | — |
| 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 10,000 | — | — | — | — | — | 10,000 | 10,000 | — |
| 運用基金計 | 710,000 | — | — | — | — | — | 710,000 | 720,000 | — |
| 基金合計 | 177,955,539 | 16,055,962 | 5,683,333 | 130,385 | -8,867,623 | 13,002,057 | 164,953,482 | 155,005,616 | 8,427,955 |

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等103,656,587千円 定期預金等73,588,951千円

運用基金年度末現在高内訳 「(8) 基金の運用状況」に記載

私立高等学校等入学資金融資基金は令和2年3月31日廃止、あだち子どもの未来応援基金は令和3年3月設置

(白紙)

(8) 基金の運用状況

ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

(ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子820円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第50表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

| 基金額 A | 前年度末現在高 B | 貸付額 C | 償還額 D | 年度末残高 E=(B-C+D) | 償還未済額 F=A-E |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|----------------|
| 千円 100,000 | 千円 82,278 | 千円 24,740 | 千円 24,967 | 千円 82,505 | 千円 17,495 |

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第51表 貸付実績状況

| 2年度 | | 元年度 | | 30年度 | |
|----------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 件 119 | 千円 24,740 | 件 194 | 千円 46,996 | 件 239 | 千円 52,399 |

イ 公共料金支払基金

(ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子4,156円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第54表 公共料金支払基金

| 基金額 | 年度末現金現在高 | 回収未済額 | 基金現在高 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 千円 600,000 | 千円 419,795 | 千円 180,205 | 千円 600,000 |

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第55表 事業実績状況

| 区 分 | 2年度 | | 元年度 | | 30年度 | |
|------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| | 件 | 千円 | 件 | 千円 | 件 | 千円 |
| 電 気 | 6,434 | 447,317 | 6,396 | 470,993 | 6,872 | 458,716 |
| ガ ス | 3,670 | 292,643 | 3,467 | 283,127 | 3,503 | 278,149 |
| 水 道 | 5,933 | 619,814 | 6,098 | 725,648 | 6,187 | 752,787 |
| 電 話 | 12,450 | 210,873 | 14,345 | 193,355 | 14,738 | 166,876 |
| 専用回線 | 72 | 68,308 | 78 | 72,109 | 75 | 61,302 |
| 放送受信 | 139 | 2,748 | 138 | 2,713 | 139 | 2,767 |
| 合 計 | 28,698 | 1,641,702 | 30,522 | 1,747,945 | 31,514 | 1,720,596 |

(注) 月別最高支払額は、1億8,020万5,239円(3月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和3年 1月/1億6,347万1,461円

令和3年 2月/1億5,831万9,749円

令和2年 9月/1億5,621万7,987円

ウ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総 括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子96円は、令和2年度一般会計に繰り入れた。

第56表 国民健康保険出産費資金貸付基金

| 基 金 額 | 前年度末 現在高 | 貸 付 額 | 償 還 額 | 年度末残高 | 償還未済額 |
|--------|-------------|-------|-------|-------------|-------|
| A | B | C | E | F=(B-C-D+E) | G=A-F |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 10,000 | 9,810 | 736 | 736 | 9,810 | 190 |

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第57表 貸付実績状況

| 2年度 | | 元年度 | | 30年度 | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|-------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 件 3 | 千円 736 | 件 2 | 千円 672 | 件 8 | 千円 2,552 |

(白紙)

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第58表 一般会計と普通会計

| 区 分 | 一般会計 決算額 | 調 整 | | 普通会計 決算額 |
|-----|-------------|----------------|------|-------------|
| | | 内 容 | 調整額 | |
| 歳 入 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 |
| | 370,789 | 減債基金繰入金 | -408 | 370,073 |
| | | 障がい福祉サービス費等受入金 | -244 | |
| | | 障がい児施設給付費等受入金 | -64 | |
| | 計 | -717 | | |
| 歳 出 | 360,918 | 特別区債元金の償還 | -408 | 360,201 |
| | | 障がい者施設運営委託 | -178 | |
| | | 障がい者自立支援給付費 | -131 | |
| | | 計 | -717 | |

第59表 普通会計の決算状況の推移

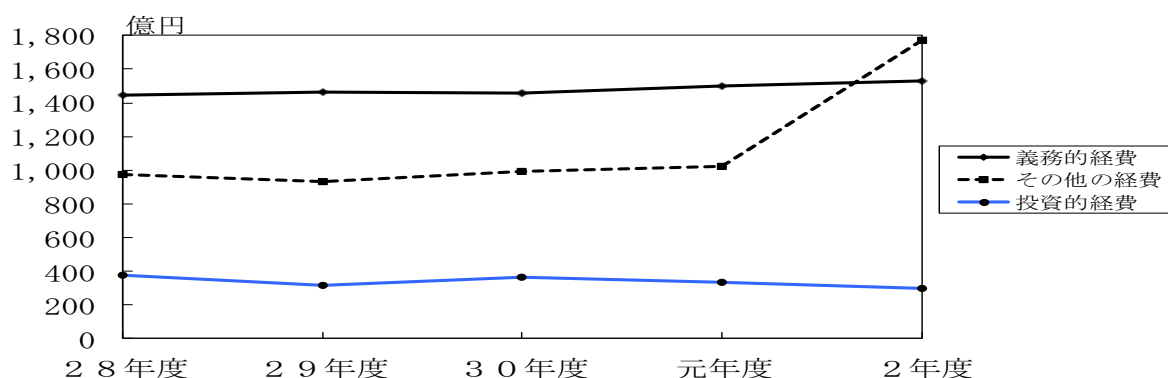
| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 歳入総額 A | 370,073 | 294,722 | 290,991 | 278,933 | 287,025 |
| 歳出総額 B | 360,201 | 285,257 | 281,799 | 271,293 | 278,882 |
| 歳入歳出差引額 C = A - B | 9,872 | 9,464 | 9,192 | 7,641 | 8,143 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 1,340 | 1,513 | 1,199 | 250 | 698 |
| 実質収支額 E = C - D | 8,531 | 7,951 | 7,993 | 7,391 | 7,445 |
| 単年度収支額 F | 580 | -42 | 602 | -54 | 779 |
| 積立金 G | 5,011 | 5,416 | 20 | 22 | 2,528 |
| 積立金取崩額 H | 6,611 | 80 | 44 | 1,916 | 6,628 |
| 実質単年度収支額 I = F + G - H | -1,019 | 5,294 | 578 | -1,949 | -3,320 |
| 基準財政需要額 | 159,257 | 167,727 | 163,314 | 155,133 | 159,538 |
| 基準財政収入額 | 61,819 | 57,951 | 56,365 | 56,115 | 58,198 |
| 標準財政規模 | 166,940 | 175,183 | 170,685 | 162,544 | 167,047 |

第60表 普通会計の性質別歳出状況

| 区 分 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 平成30年度 | | |
|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
| | 百万円 | % | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % | % |
| 義務的経費 | 153,012 | 42.5 | 2.1 | 149,918 | 52.6 | 2.8 | 145,903 | 51.8 | -0.3 |
| 人件費 | 38,264 | 10.6 | 3.7 | 36,893 | 12.9 | 4.0 | 35,490 | 12.6 | 1.1 |
| 扶助費 | 109,903 | 30.5 | 1.7 | 108,089 | 37.9 | 3.1 | 104,880 | 37.2 | -0.2 |
| 公債費 | 4,845 | 1.3 | -1.9 | 4,937 | 1.7 | -10.8 | 5,533 | 2.0 | -10.6 |
| 投資的経費 | 30,132 | 8.4 | -9.3 | 33,222 | 11.6 | -8.8 | 36,423 | 12.9 | 15.7 |
| 普通建設事業費 | 30,132 | 8.4 | -9.3 | 33,222 | 11.6 | -8.8 | 36,423 | 12.9 | 15.7 |
| その他の経費 | 177,057 | 49.2 | 73.4 | 102,118 | 35.8 | 2.7 | 99,473 | 35.3 | 6.5 |
| 物件費 | 45,326 | 12.6 | 7.2 | 42,266 | 14.8 | 10.9 | 38,124 | 13.5 | 4.7 |
| 維持補修費 | 1,947 | 0.5 | 32.2 | 1,473 | 0.5 | -2.4 | 1,510 | 0.5 | 0.1 |
| 補助費等 | 86,674 | 24.1 | 557.5 | 13,181 | 4.6 | 4.7 | 12,586 | 4.5 | 10.9 |
| 積立金 | 16,718 | 4.6 | -13.6 | 19,357 | 6.8 | -12.5 | 22,110 | 7.8 | 13.7 |
| 貸付金 | 1,528 | 0.4 | 1,746.2 | 83 | 0.0 | 19.5 | 69 | 0.0 | 29.0 |
| 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰出金 | 24,862 | 6.9 | -3.5 | 25,757 | 9.0 | 2.7 | 25,074 | 8.9 | 1.7 |
| 合 計 | 360,201 | 100.0 | 26.3 | 285,257 | 100.0 | 1.2 | 281,799 | 100.0 | 3.9 |

| 区 分 | 平成29年度 | | | 平成28年度 | | |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 決算額 | 構成比 | 増減率 |
| | 百万円 | % | % | 百万円 | % | % |
| 義務的経費 | 146,368 | 54.0 | 1.4 | 144,298 | 51.7 | 3.6 |
| 人件費 | 35,088 | 12.9 | 1.8 | 34,477 | 12.4 | -1.8 |
| 扶助費 | 105,093 | 38.7 | 1.5 | 103,573 | 37.1 | 8.0 |
| 公債費 | 6,187 | 2.3 | -1.0 | 6,247 | 2.2 | -25.1 |
| 投資的経費 | 31,484 | 11.6 | -15.9 | 37,431 | 13.4 | 12.6 |
| 普通建設事業費 | 31,484 | 11.6 | -15.9 | 37,431 | 13.4 | 12.6 |
| その他の経費 | 93,441 | 34.4 | -3.8 | 97,153 | 34.8 | -2.3 |
| 物件費 | 36,424 | 13.4 | -2.5 | 37,349 | 13.4 | 5.6 |
| 維持補修費 | 1,508 | 0.6 | 17.1 | 1,288 | 0.5 | 5.5 |
| 補助費等 | 11,352 | 4.2 | -3.9 | 11,815 | 4.2 | -22.4 |
| 積立金 | 19,441 | 7.2 | -6.0 | 20,689 | 7.4 | -1.7 |
| 貸付金 | 54 | 0.0 | 1.4 | 53 | 0.0 | -48.8 |
| 投資及び出資金 | — | — | — | — | — | 皆減 |
| 繰出金 | 24,661 | 9.1 | -5.0 | 25,959 | 9.3 | -2.0 |
| 合 計 | 271,293 | 100.0 | -2.7 | 278,882 | 100.0 | 2.5 |

第19図 普通会計の性質別経費の推移



| 項目 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 義務的経費 | 1,443 | 1,464 | 1,459 | 1,499 | 1,530 |
| 投資的経費 | 374 | 315 | 364 | 332 | 301 |
| その他の経費 | 972 | 934 | 995 | 1,021 | 1,771 |

第61表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

| 区分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-------|-----|-----|------|------|------|
| | % | % | % | % | % |
| 足立区 | 5.1 | 4.5 | 4.7 | 4.5 | 4.5 |
| 特別区平均 | 7.0 | 5.4 | 5.2 | 6.1 | 5.0 |

(注) 2年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| | % | % | % | % | % |
| 足立区 | 83.2 | 77.5 | 76.4 | 77.6 | 76.5 |
| 特別区平均 | 81.9 | 79.1 | 79.1 | 79.8 | 79.3 |

(注) 2年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。(概ね80%を基準とする。)

(3) 公債費負担比率

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-------|-----|-----|------|------|------|
| | % | % | % | % | % |
| 足立区 | 2.6 | 2.6 | 3.0 | 3.5 | 3.4 |
| 特別区平均 | 2.0 | 2.5 | 2.2 | 2.6 | 2.8 |

(注) 2年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 足立区 | 0.36 | 0.35 | 0.36 | 0.36 | 0.35 |
| 特別区平均 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | 0.55 | 0.54 |

(注) 2年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税收等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和2年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年8月25日

| | | | | |
|---------|---|---|---|-----|
| 足立区監査委員 | 綿 | 谷 | 久 | 司 |
| 同 | 野 | 作 | 雅 | 章 |
| 同 | せ | ぬ | ま | 剛 |
| 同 | く | ぼ | た | 美 幸 |

令和2年度決算に基づく 足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

審査の対象とする事項は、区長から提出された令和2年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和3年8月10日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

| 健全化判断比率 | 令和2年度 | 早期健全化基準 |
|----------|-------|---------|
| 実質赤字比率 | — | 11.25% |
| 連結実質赤字比率 | — | 16.25% |
| 実質公債費比率 | -3.6% | 25.0% |
| 将来負担比率 | — | 350.0% |

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－5.11%

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－6.75%

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

| |
|--|
| ※1 |
| 【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】 |
| $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$ |
| <p>実数値：－3.6%</p> <p>実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。</p> <p>※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額</p> |

4 将来負担比率

| |
|--|
| ※2 |
| 【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】 |
| $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$ |
| <p>実数値：－133.2%</p> <p>将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。</p> <p>※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額</p> |